

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第103期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判治誠吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長兼人事企画ユニット長
佐々木利行

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長兼人事企画ユニット長
佐々木利行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	63,841,040	68,062,944	60,572,464	51,143,785	63,451,215
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,170,558	340,640	1,963,399	643,447	6,714,857
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	426,352	2,063,718	4,764,424	1,922,232	8,123,176
包括利益 (千円)	-	-	-	-	7,652,022
純資産額 (千円)	37,101,502	35,108,231	23,463,677	22,225,979	29,526,939
総資産額 (千円)	87,650,055	92,963,316	84,412,610	82,266,761	82,795,404
1株当たり純資産額 (円)	700.11	637.80	469.41	430.15	607.30
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9.82	46.52	109.23	48.23	203.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	30.8	22.2	20.8	29.2
自己資本利益率 (%)	1.4	7.0	20.1	10.7	39.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	3.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,066,956	2,398,267	2,063,578	6,350,578	11,475,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,242,053	9,775,552	6,068,546	4,064,434	2,229,152
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	926,108	6,499,720	5,513,862	1,577,469	12,394,028
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,241,537	8,371,280	8,947,108	12,806,554	9,376,973
従業員数 (名)	3,356	3,968	3,991	3,722	3,745
(外、平均臨時 雇用者数)	(457)	(554)	(595)	(462)	(545)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第99期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第100期、第101期及び第102期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第103期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第99期、第100期、第101期及び第102期は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	50,699,214	55,676,768	52,268,162	42,459,639	55,536,027
経常利益 (千円)	4,669,932	3,869,084	1,682,202	390,005	5,642,565
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	13,160	782,619	4,182,114	3,504,894	8,448,815
資本金 (千円)	6,937,256	7,273,178	7,273,178	7,273,178	7,273,178
発行済株式総数 (株)	43,515,128	44,956,853	44,956,853	44,956,853	44,956,853
純資産額 (千円)	30,055,515	29,268,648	22,949,897	19,491,701	27,708,502
総資産額 (千円)	62,346,726	63,967,614	62,637,953	64,515,701	67,161,266
1株当たり純資産額 (円)	691.91	652.45	575.89	489.15	695.52
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	8.00	-	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(-)	(6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.30	17.64	95.88	87.95	212.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	45.8	36.6	30.2	41.3
自己資本利益率 (%)	0.0	2.6	16.0	16.5	35.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	3.1
配当性向 (%)	-	-	-	-	9.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,357 (266)	1,246 (341)	1,221 (411)	1,221 (265)	1,188 (275)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第99期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第100期、第101期及び第102期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第103期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第99期、第100期、第101期及び第102期は、当期純損失のため記載しておりません。

4 配当性向については、第99期、第100期及び第101期は、当期純損失のため記載しておりません。

第102期は、当期純損失であり配当を実施していないため記載しておりません。

5 第103期の1株当たり配当額20円には、特別配当8円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和14年11月 大同メタル工業(株)を設立(当初資本金250千円)、本社を名古屋市市中川区に開設
- 昭和15年6月 中川工場(名古屋市港区)操業開始(昭和20年7月岐阜工場に移転)、自動車用軸受事業開始
- 昭和18年8月 本社を名古屋市中区に移転
黒川工場(名古屋市北区)操業開始(旧名古屋事業所 平成14年10月閉鎖)
- 昭和18年10月 社名を大同軸受工業(株)に変更
- 昭和20年7月 岐阜工場(岐阜県郡上市)操業開始
- 昭和21年4月 社名を再び大同メタル工業(株)に変更
- 昭和22年9月 本社を名古屋市中区から名古屋市北区に移転
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部上場
- 昭和37年3月 犬山工場(愛知県犬山市)操業開始(現犬山事業所)
- 昭和43年8月 前原工場(犬山事業所内)操業開始、非自動車用軸受事業開始
- 昭和46年4月 ナガトメタル工業(株)(横浜市港北区)を吸収合併(旧東京工場 平成20年3月閉鎖)
日本メタル工業(株)(埼玉県入間市)を吸収合併(旧埼玉工場 平成20年9月閉鎖)
- 昭和46年10月 (株)アジアケルメット製作所(日本)の株式を取得(現連結子会社)
- 昭和48年1月 ダイナメタルCO.,LTD.(タイ)設立(現連結子会社)
- 昭和51年2月 ポンプ事業部(旧名古屋事業所内)操業開始(平成13年5月犬山事業所内に移転)、その他事業開始
- 昭和59年3月 大同メタルU.S.A. INC.(米国)設立(現連結子会社)
- 昭和59年9月 中華大同軸承工業(股)(台湾)設立(現中原大同股? 有限公司:連結子会社)
- 平成元年1月 同晟金属(株)(韓国)設立(現連結子会社)
- 平成3年9月 PT.大同メタルインドネシア(インドネシア)設立(現連結子会社)
- 平成4年8月 大同ロジテック(株)(日本)設立(現連結子会社)
- 平成8年5月 エヌデーシー(株)(日本)の株式を取得(現連結子会社)
- 平成8年12月 大同メタルアメリカCORP.(米国)設立(平成22年9月解散・清算)
- 平成9年1月 グレーシア大同アメリカLLC(米国)設立(平成17年8月持分全額譲渡)
- 平成9年4月 大同メタル販売(株)(日本)設立(現連結子会社)
- 平成9年9月 名古屋証券取引所市場第一部に指定
- 平成10年12月 フェデラルモーガル大同HWB CO.,LTD.(イギリス)設立(現大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.:連結子会社)
- 平成12年3月 ディーエムシー(株)(日本)設立(現大同プレーンベアリング(株):連結子会社)
- 平成13年12月 BBL大同プライベートLTD.(インド)設立(現持分法適用関連会社)
- 平成14年1月 大同メタルコトールAD(モンテネグロ)設立(現連結子会社)
- 平成14年8月 本社を名古屋市北区から名古屋市中区に移転
- 平成14年12月 大同精密金属(蘇州)有限公司(中国)設立(現連結子会社)
- 平成15年4月 大同メタルヨーロッパGmbH(ドイツ)設立(現大同メタルドイツGmbH:連結子会社)
- 平成16年3月 東京証券取引所市場第二部上場
- 平成17年3月 東京証券取引所市場第一部に指定
- 平成17年4月 大同メタルチェコス.r.o.(チェコ)設立(現連結子会社)
- 平成17年5月 大同メタルベルフォンテンLLC(米国)設立(平成22年9月解散・清算)

- 平成17年6月 東京本社を東京都品川区に開設
- 平成17年9月 グレーシア大同アメリカLLCのベルフォンテン工場(米国)を大同メタルベルフォンテンLLCが営業譲受(平成22年9月解散・清算)
- 平成18年1月 大同メタルヨーロッパLTD.(イギリス)設立(現連結子会社)
- 平成19年1月 大同プレーンベアリング(株)関工場を新設、同社の生産能力を拡大
- 平成19年9月 ZMZベアリングスLLC(ロシア)の株式を取得(現大同メタルロシアLLC:連結子会社)
- 平成19年10月 広州原同貿易有限公司(中国)設立(現子会社)
- 平成19年11月 大同リビルドサービスINC.(フィリピン)設立(現子会社)
- 平成21年6月 大同メタルアメリカCORP.及び大同メタルベルフォンテンLLCの事業活動停止
- 平成22年9月 大同メタルアメリカCORP.及び大同メタルベルフォンテンLLCの解散・清算

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社1社で構成されており、自動車、船舶等の各種産業用潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受等、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

自動車用軸受

当部門においては、高性能、高効率等の自動車用エンジンに対応する自動車エンジン用軸受を中心に、パワーステアリング用ポンププッシュ、ターボチャージャー用ベアリング等軸受を製造販売しております。

(国内グループ会社)

当社とエヌデーシー(株)は、軸受製品の材料となるバイメタルを両社間で相互供給し、当部門の製品を製造して国内・海外に販売しております。製品の一部については、当社及びエヌデーシー(株)のそれぞれの100%販売子会社である大同メタル販売(株)及びエヌデーシー販売(株)経由で国内・海外に販売しております。

また、当社はエヌデーシー(株)・大同プレーンベアリング(株)に加工の一部を委託しているほか、エヌデーシー(株)で製造した当部門の製品の一部を仕入れ、国内・海外に販売しております。

(海外グループ会社)

当社とエヌデーシー(株)は下記の各地域に所在する関係会社へバイメタルを供給し、各関係会社は現地で当部門の製品を製造・販売しております。

北米 大同メタルU.S.A. INC.、エヌデーシー・オブ・アメリカINC.

アジア ダイナメタルCO.,LTD.、同晟金属(株) P.T.大同メタルインドネシア、大同精密金属(蘇州)有限公司、BBL大同プライベートLTD.、韓国ドライベアリング(株)

欧州 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコントロールAD、大同メタルチェコス. r.o.、大同メタルロシアLLC

なお、上記地域で製造された当部門の製品の一部については、当社経由で国内に販売しております。

中原大同股? 有限公司は、当社及び大同精密金属(蘇州)有限公司から当部門の製品の一部を仕入れ、現地で販売しております。

また、大同メタルヨーロッパLTDは、当社及び大同メタルコントロールAD、大同メタルチェコス.r.o.から当部門の製品の一部を仕入れ、現地で販売しております。

非自動車用軸受

当部門においては、高性能船舶エンジン用軸受と水力・火力・原子力等の発電設備、高速車輛、鉄道事業、免震・制振装置、オフィス用機器、ドーム式競技場等多種多様な分野で用いられる軸受等を製造・販売しております。

(国内グループ会社)

当社で当部門の製品を製造し、国内・海外に販売しております。

(海外グループ会社)

当社は大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.へ材料の一部を供給し、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.は現地で当部門の製品を製造・販売しております。

その他

当部門においては、食品・飲料・化粧品や油脂・樹脂・接着剤等の粘性の高い液体搬送まで可能なロータリーポンプ、工作機械用集中潤滑装置と切削加工時の廃液処理を不要とするエコ対応用油膜付水滴供給装置の製造・販売をしております。他には、製品の保管配送管理、不動産賃貸等をしております。

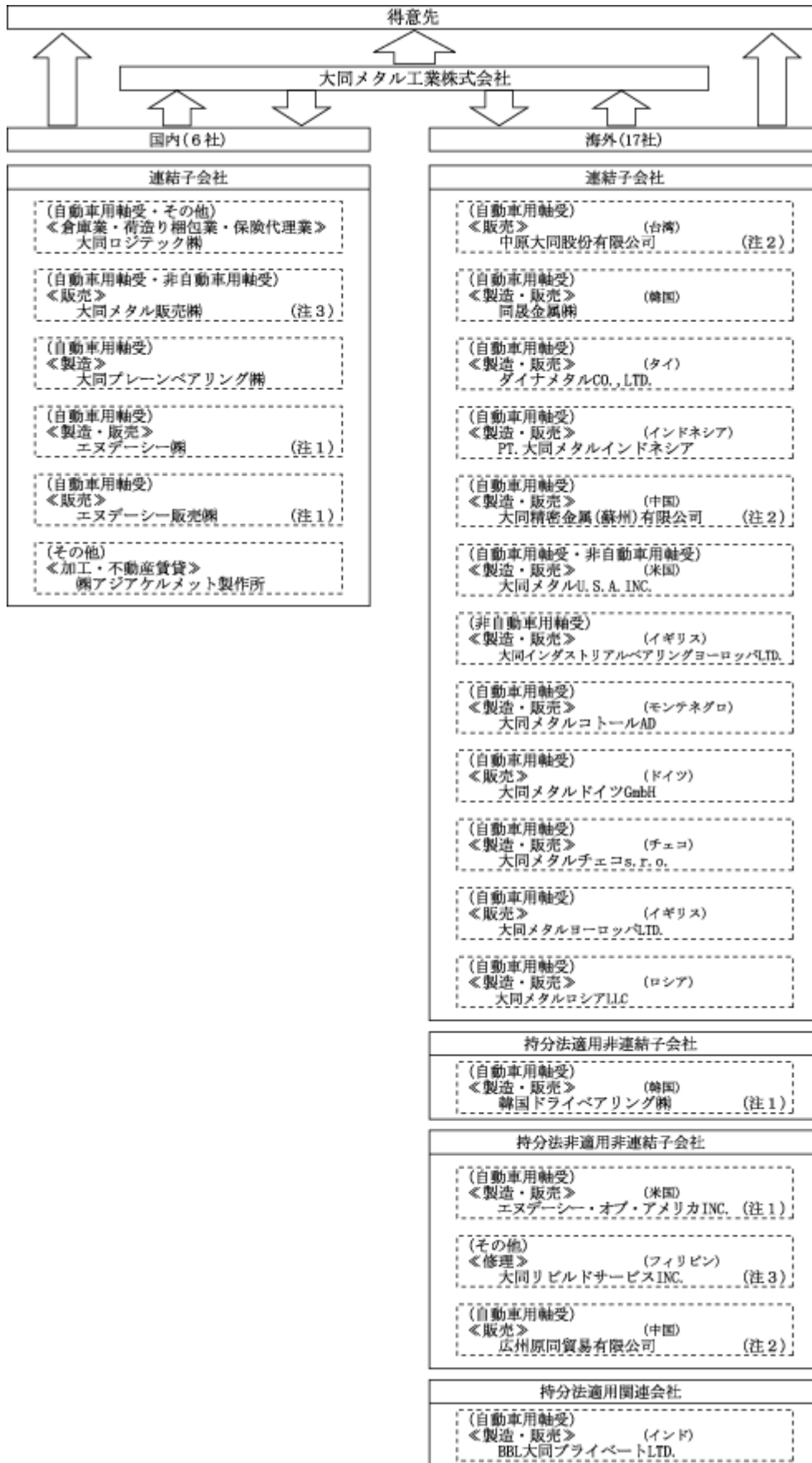
(国内グループ会社)

当社で当部門の製品を製造し、国内に販売しております。

大同ロジテック㈱は、当社及びエヌデーシー㈱が製造した製品の保管、配送管理をしております。

㈱アジアケルメット製作所は、主に不動産賃貸業をしております。

上記の主要なものを含めた関係会社との取引関係を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 エヌデーシー販売㈱、エヌデーシー・オブ・アメリカINC.は、エヌデーシー㈱が100%所有している子会社であります。

韓国ドライベアリング㈱は、エヌデーシー㈱が50%所有している子会社であります。

- 2 大同精密金属（蘇州）有限公司は、当社が74%、中原大同股? 有限公司が16.2%所有している子会社であります。
広州原同貿易有限公司は、中原大同股? 有限公司が100%所有している子会社であります。
- 3 大同リビルドサービスINC. は、大同メタル販売株が52.25%所有している子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
大同ロジテック㈱	名古屋市中区	45,000千円	自動車用軸受 その他	100.0	製品の保管、配送管理業務 の委託 設備の賃貸 役員の兼任3名
大同メタル販売㈱	名古屋市中区	100,000千円	自動車用軸受 非自動車用軸受	100.0	当社製品の販売 設備の賃貸 役員の兼任3名
大同ブレンベアリング㈱ 注 1	岐阜県関市	300,000千円	自動車用軸受	100.0	当社製品の生産委託 資金の貸付 債務保証等 役員の兼任4名
エヌデーシー㈱ 注1、2	千葉県習志野市	1,575,000千円	自動車用軸受	39.8	当社製品の生産委託 当社製品・バイメタルの販売 同社製品・バイメタルの仕入 資金の貸付、設備の賃貸 役員の兼任1名
エヌデーシー販売㈱ 注3	千葉県習志野市	90,000千円	自動車用軸受	100.0 (100.0)	役員の兼任 無
㈱アジアケルメット製作所	東京都大田区	55,000千円	その他	100.0	当社製品の委託加工 役員の兼任2名
中原大同股? 有限公司 注2	台湾台北県中和市	120,000千新台幣元	自動車用軸受	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
同晟金属㈱ 注2	韓国永同郡	6,120,000千 韓国ウォン	自動車用軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任3名
ダイナメタルCO.,LTD. 注2	タイ国 チャチョーンサオ	200,000千タイバーツ	自動車用軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名
PT.大同メタルインドネシア 注 2	インドネシア共和国 プカシ	13,748,000千 インドネシアルピア	自動車用軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名
大同精密金属(蘇州)有限公司 注1、3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	115,714千人民币	自動車用軸受	90.2 (16.2)	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付 役員の兼任2名
大同メタルU.S.A. INC.	米国イリノイ州	2,960千米ドル	自動車用軸受 非自動車用軸受	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3名
大同インダストリアルベアリン グヨーロッパLTD. 注1	英国 サマーセット州	13,500千英ポンド	非自動車用軸受	100.0	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付 債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルコトールAD 注1	モンテネグロ国 コトル市	21,331千ユーロ	自動車用軸受	98.9	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付、債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルドイツGmbH	独国バーデンヴェル テンベルク州	500千ユーロ	自動車用軸受	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 無
大同メタルチェコス.r.o.	チェコ共和国 ブルノ市	50,000千チェココルナ	自動車用軸受	100.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入、資金の貸付、 債務保証等 役員の兼任1名
大同メタルヨーロッパLTD.	英国サマーセット州	3,613千英ポンド	自動車用軸受	100.0	当社製品の販売 債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルロシアLLC	ロシア連邦 ニズニーノヴゴロド 州	200,000千 ロシアルーブル	自動車用軸受	99.7	債務保証等 役員の兼任2名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) 韓国ドライベアリング(株) 注 2、3	韓国中北沃川郡	3,100,000千 韓国ウォン	自動車用軸受	50.0 (50.0)	役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) BBL大同プライベートLTD.	印国 タミル・ナドゥー州	100,000千 インドルピー	自動車用軸受	40.0	当社製品・バイメタルの販売 役員の兼任 1名

- (注) 1 特定子会社に該当します。
2 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。
4 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用軸受	3,102 (441)
非自動車用軸受	388 (65)
報告セグメント計	3,490 (506)
その他	17 (3)
全社(共通)	238 (36)
合計	3,745 (545)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,188 (275)	36.0	13.1	5,694

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用軸受	700 (178)
非自動車用軸受	237 (61)
報告セグメント計	937 (239)
その他	13 (-)
全社(共通)	238 (36)
合計	1,188 (275)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、大同メタル労働組合、アジアケルメット労働組合、全日産・一般業種連合会部品関連労働組合エヌデーシー労働組合及び大同プレーンベアリング労働組合と称し、組合員数は平成23年3月31日現在1,816名で、内、大同メタル労働組合、全日産・一般業種連合会部品関連労働組合エヌデーシー労働組合は全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済につきましては、欧州での金融財政問題や米国の雇用・個人消費改善の遅れなどによる景気の停滞感が見られたものの、中国・インド等の新興国やアジア諸国の経済成長に支えられ、景気の足取りは緩やかながら総じて回復基調で推移いたしました。

国内経済は、新興国及びアジア諸国の内需拡大に伴う輸出の伸びなどにより、生産は順調に回復してまいりました。しかしながら、年央以降の景気刺激策の終了や急激な円高の進行、原油・素材価格の高騰等や、更には今年3月の東日本大震災により、景気は先行き不透明感を増すこととなりました。

自動車分野の国内自動車生産台数は、内需減少を輸出増加により補ったことで3年振りに前年度を上回りました。また、海外においてはアジア地域を筆頭に世界的な自動車生産台数の増加と、欧州の新規受注獲得や米国の需要回復により、自動車関連受注は順調に増加いたしました。

一方、非自動車分野の船用は、第3四半期以降から受注の減少に底打ち感が見られ受注は増加傾向にあります。建設機械においては世界的な需要の急回復により受注は大きな伸びとなりました。重電・液空圧などの一般産業分野につきましては堅調に推移いたしました。

当社グループは平成23年3月期での黒字化達成を最優先課題として掲げ、財務基盤の強化と業績の早期回復を目指した「サバイバル・プラン」を当社グループの総力をあげて推進してまいりました。

以上のような状況の結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高は前年同期に比べ24.1%増収の63,451百万円となりました。

損益の状況につきましては、「サバイバル・プラン」で取り組んだ、生産拠点集約と生産再編、生産性の向上、設備効率の改善や固定費を中心に進めたコストのスリム化など目標を大きく上回る成果を達成したことに加え、増収効果により当連結会計年度の営業利益は前年同期に比べ30.7倍の7,713百万円、経常利益は6,714百万円となりました（前連結会計年度は643百万円の経常損失）。

また、当期純利益につきましても米国子会社清算に伴う税務調整項目に対する税効果もあって、当期純利益は8,123百万円となりました（前連結会計年度は1,922百万円の当期純損失）。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、連結売上高に含めております。

自動車用軸受においては、国内自動車生産台数の内需減少を輸出増加により補ったことや、海外ではアジア地域の生産台数の増加と、欧州の新規受注獲得や米国の需要回復により、連結売上高は前年同期に比べ30.4%増収の51,418百万円となり、営業利益は前年同期比に比べ4.6倍の9,086百万円となりました。

非自動車用軸受においては、船用の受注は増加傾向にあり、建設機械の世界的な需要の急回復により受注は大きく伸び、また重電・液空圧などの一般産業分野は堅調に推移したことにより、連結売上高は前年同期に比べ3.7%増収の12,284百万円となり、営業利益は前年同期に比べ13.7%増益の3,148百万円となりました。

その他においては、不動産賃貸事業等の連結売上高は前年同期に比べ12.0%減収の308百万円となり、営業利益は前年同期に比べ15.3%減益の151百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は9,376百万円となり、前年同期に比べ3,429百万円(26.8%)の減少となりました。

当連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において得られた資金は11,475百万円となり、前年同期に比べ5,124百万円(80.7%)の増加となりました。これは主に受注の増加により売上債権の増加、たな卸資産の増加があった一方、税金等調整前当期純利益の増加に加え、仕入債務が増加したことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は2,229百万円となり、前年同期に比べ1,835百万円(45.2%)の減少となりました。これは主に有形固定資産や無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は12,394百万円(前連結会計年度は1,577百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れやセール・アンド・リースバックによる収入が減少したこと及び長期借入金や短期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比増減(%)
自動車用軸受	52,426,327	-
非自動車用軸受	11,163,421	-
報告セグメント計	63,589,749	-
その他	523,293	-
合計	64,113,043	-

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 改定後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

得意先の生産計画の内示等による見込生産が主体であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
自動車用軸受	51,204,661	+ 30.4
非自動車用軸受	12,022,581	+ 3.2
報告セグメント計	63,227,242	+ 24.2
その他	223,972	1.2
合計	63,451,215	+ 24.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

「サバイバル・プラン」の成果の持続と進化

「サバイバル・プラン」の骨子である財務基盤強化、コスト構造改革、海外ビジネス拡大につきましては、いずれも当初の目標を上回る成果をあげることができました。

今後は、平成24年4月からスタートする新中期経営計画において目標のハードルを高め、更なる業績の向上を目指して取り組んでまいります。

新中期経営計画の策定と実行

当社グループは、「サバイバル・プラン」の趣旨を踏襲しつつ、新中期経営計画において、経営の安定と事業拡大に向けて取り組んでまいります。

具体的には、(ア)自動車、非自動車各分野における世界的規模での更なるシェア・アップ、(イ)国内外の売上拡大に対応した世界5極体制の再構築、(ウ)技術優位性持続のための研究開発強化、(エ)強固な財務基盤の構築、を主なテーマとして推進する計画であります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野にたって、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

当社グループは、リーマンショックによる未曾有の世界的規模での不況を、総力をあげて乗り越えるべく、「サバイバル・プラン」の実行を強力かつ着実に推進してまいりました。

その結果、当事業年度の経営成績において目標を上回る大きな成果をあげることができました。

今後は、「サバイバル・プラン」の趣旨を踏襲しつつ、平成24年4月からスタートする新中期経営計画において、経営の安定と事業拡大に向けた取り組みにより、当社グループが目指すチャレンジ目標である、「連結売上高1,000億円、経常利益100億円、経常利益率10%」の早期達成と持続可能な経営基盤を構築することにより、企業価値を高めるよう努めてまいります。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様配当するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民など上記の中長期的な視野にたつての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

(ア) 中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効活用

当社は、これまでも上記中長期的な視野にたった企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野にたった企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産販売拠点の整備、国内外の子会社の品質、生産効率、管理能力などの当社水準への引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な研究開発、海外生産拠点の従業員の当社への研修、産・官・学による先端技術の活用、知的財産の保有による技術防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給することにより、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること(以下、「敵対的買収」といいます。)を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野にたったの企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針または他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料（鋼材・非鉄等）の価格動向による業績への影響

中国、インド等の新興国をはじめとした世界的な需要増を背景に、引き続き軸受の主材料である鋼材・非鉄などの価格高騰が危惧されます。今後、鋼材・非鉄の価格上昇により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループは従来にも増して、歩留向上等による使用量削減、材種削減等によるコスト低減に取り組んでまいります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、海外ビジネスの順調な拡大により、外貨建て取引(米ドル、ユーロ等)が増加しており、今後為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外連結子会社の業績及び財産評価は、連結財務諸表作成において期末の為替レートにより円換算されることから、同様に影響を受ける可能性があります。

(3) 地震等災害について

当グループの国内における主力工場は、愛知県、岐阜県及び千葉県に立地していることから、特に懸念される東海、東南海地域における大規模地震が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

また、仕入・販売先が同様の被害を受けることで、当社グループの事業が中断し、業績に影響を受ける可能性があります。

現在、当社グループでは、大規模地震の発生を想定した震災対策と事業継続計画の作成を進めており、重要事業の継続と復旧にかかる体制整備の更なる強化を図っております。

(4) 業界環境の変化について

東日本大震災の影響により、自動車業界の動向は、しばらく不透明な状況が続くものと予想され、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは北米、アジア及び欧州の世界各国で事業を展開しており、これら各国・地域における経済情勢の変動、各種規制の強化等の要因が発生した場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、研究開発所、生産技術所、技術本部トライボグループの3部門による体制（研究員75名）で事業戦略を推進する上で急務となっている開発課題に取り組むとともに長期的な成長基盤となる基礎的研究及び軸受性能に関する各種の評価試験を実施しております。なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は1,128百万円であります。

主な研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

- ・鉛フリーオーバーレイ付、銅合金軸受の開発（自動車用軸受）

欧州の鉛規制に対応する、現行鉛系オーバーレイ及び含鉛銅合金と同等以上の性能を有するピスマス系オーバーレイ及び銅合金を開発し、一部量産を開始いたしました。

- ・半割軸受の新工法研究（自動車用軸受）

新工法や新技術を取り入れた、新しい半割軸受の機械加工ラインを開発研究（コストダウン3分の1を目指す）し量産用ラインの製作を開始いたしました。

- ・耐熱性樹脂軸受材料の開発（自動車用軸受）

樹脂PEEK材を用いた低摩擦、静荷重軸受の開発と量産を開始いたしました。

- ・動荷重下におけるすべり軸受の摩耗進展解析（自動車用軸受）

動荷重下におけるすべり軸受の摩耗進展挙動の解析プログラムを開発中であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループは平成23年3月期での黒字化達成を最優先課題として掲げ、財務基盤の強化と業績の早期回復を目指した「サバイバル・プラン」を当社グループの総力をあげて推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は63,451百万円（前連結会計年度51,143百万円）となり、12,307百万円（24.1%）増加となりました。

利益面は、「サバイバル・プラン」で取り組んだ、生産拠点集約と生産再編、生産性の向上、設備効率の改善や固定費を中心に進めたコストのスリム化など目標を大きく上回る成果を達成したことに加え、増収効果により7,713百万円の営業利益（前連結会計年度は251百万円）となり、7,462百万円の増加となりました。また、売上高営業利益率は12.2%（前連結会計年度は0.5%）となりました。

当連結会計年度の営業利益から営業外収益・営業外費用を加減した経常利益は、6,714百万円（前連結会計年度は経常損失643百万円）となりました。また、売上高経常利益率は10.6%（前連結会計年度は売上高経常損失率1.3%）となりました。

当連結会計年度の経常利益から特別利益・特別損失を加減した税金等調整前当期純利益は、受取保険金377百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額144百万円などにより、6,916百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失1,305百万円）となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、米国子会社清算に伴う税務調整項目に対する税効果もあって、8,123百万円（前連結会計年度は当期純損失1,922百万円）となりました。また、売上高当期純利益率は12.8%（前連結会計年度は売上高当期純損失率3.8%）となりました。

1株当たり当期純利益は203.87円（前連結会計年度は、1株当たり純損失48.23円）、自己資本利益率は39.3%（前連結会計年度 10.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ0.6%増加の82,795百万円となりました。これは主に、借入金返済等による現金及び預金の減少や固定資産の売却、除却、減損損失により有形固定資産が減少した一方、売上増により受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度に比べ32.8%増加の29,526百万円となりました。これは主に、当期純利益を計上したことによるものであります。

（自己資本比率）

当連結会計年度における自己資本比率は、当期純利益を計上したため利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度に比べ8.4ポイント増加の29.2%となりました。

（1株当たり純資産額）

当連結会計年度における1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ純資産額が増加したことにより177円15銭の増加の607円30銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3,429百万円減少し、9,376百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5,124百万円多い11,475百万円となりました。

前連結会計年度との差額は主に、受注の増加により売上債権の増減額が1,743百万円増加し、たな卸資産の増減額が5,180百万円増加したことにより資金が減少したものの、仕入債務の増減額が4,289百万円増加し、税金等調整前当期純利益が8,222百万円増加したことにより資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,835百万円少ない2,229百万円の資金の使用となりました。

前連結会計年度との差額は主に、有形固定資産の取得による支出が2,161百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,394百万円の資金の使用（前連結会計年度は、1,577百万円の収入）となりました。

前連結会計年度との差額は主に、短期借入金の純増減額が5,626百万円減少したこと、長期借入金による収入が7,610百万円減少したこと、セール・アンド・リースバックによる収入が2,315百万円減少したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「サバイバル・プラン」のもと、前年度に引き続いて新規設備投資の絞り込みと設備効率の向上により、設備投資の抑制を図った結果、総額2,763百万円の設備投資となりました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車用軸受

当連結会計年度の主な設備投資は、当社においては能力増強を目的とした設備投資を実施いたしました。国内連結子会社においては、主に当社グループの事業拡大を図るうえでの重要課題である国内生産体制の再構築における設備投資を大同プレーンベアリング(株)とエヌデーシー(株)を中心に実施いたしました。海外連結子会社では、欧州拠点を中心として生産能力を増強するための設備投資を中心に実施いたしました。上記に関する加工専用設備の投資額は1,832百万円であります。

国内及び海外の生産拠点で使用する大半のバイメタルを当社から供給しておりますが、バイメタルの生産能力の早期拡大を目的として、当社を中心に設備投資を実施いたしました。上記に関するバイメタル製造設備の投資額は589百万円であります。

(2) 非自動車用軸受

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力の増強を目的として、主に当社において設備投資を実施いたしました。上記に関する加工専用設備の投資額は185百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他

重要な設備投資ならびに重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、当社において業務系管理システムの再構築を中心に設備投資を実施いたしました。上記に関するその他設備の投資額は156百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
第1カンパニー 犬山工場 (注2、3) (愛知県犬山市)	自動車 用軸受	半割軸受・ターボ チャージャー用 軸受製造 設備	633,166	1,054,853 <744>	51,173 (46,034)	145,791	25,035 <357>	1,910,019 <1,101>	178 (71)
第1カンパニー 岐阜工場(注2、 3) (岐阜県郡上市)	自動車 用軸受	巻プシュ 製造設備	386,423	801,795 <4,685>	330,497 (53,101)	-	28,102 <990>	1,546,818 <5,675>	240 (87)
第2カンパニー 前原工場(注2) (愛知県犬山市)	非自動車 用軸受	大型半割 軸受・中 型半割軸 受・スラ ストワッ シャー製 造設備	317,048	982,123 <274>	35,672 (32,618)	42,105	24,144 <291>	1,401,094 <566>	152 (42)
第2カンパニー ウイング工場 (RPB) (愛知県犬山市)	非自動車 用軸受	スラスト 軸受・一 般産業用 ジャーナ ル軸受・ ユニット 製品・特 殊軸受製 造設備	130,637	251,933	22,976 (3,313)	-	1,977 <33>	407,524 <33>	44 (19)
第2カンパニー ウイング工場 (ポンプ潤滑) (愛知県犬山市)	その他	ロータ リーポン プ・集中 潤滑装置 ・油膜付 水滴供給 装置製造 設備	51,730	14,333	16,447 (2,370)	-	1,230 <472>	83,742 <472>	8 (-)
パイメタル製造 所 (愛知県犬山市)	自動車 用軸受	パイメタル(軸受 材料)製 造設備	1,050,674	1,113,110	51,267 (46,879)	549,509	12,792	2,777,355	171 (20)
研究開発所 生産技術所(注 3) (愛知県犬山市)	自動車 用軸受	試験研究 設備	208,383	217,526	4,793 (1,853)	6,925	3,842 <6>	441,471 <6>	134 (5)
犬山管理事務所 他(注1) (愛知県犬山市)	全社(共 通)	その他設 備	946,425	81,528 <4,754>	136,791 (28,836)	78,935	15,707 <153>	1,259,388 <4,907>	177 (26)
本社(注3、5、 6)(名古屋市中 区他)	全社(共 通)	その他設 備	138,056	464	367,711 (44,091) [2,366] <79,800>	-	11,095	517,328 <79,800>	33 (1)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
エヌデーシー(株) 神崎工場 (千葉県香取郡 神崎町)	自動車 用軸受	スラスト ワッ シャー・ 巻ブシュ 製造設備 及びパイ メタル (軸受材 料)製造 設備	518,115	501,547	635,448 (52,954)	-	12,613	1,667,725	149 (32)
エヌデーシー(株) 習志野工場 (千葉県 習志野市)	自動車 用軸受	半割軸受 製造設備	633,243	643,297	4,740,834 (35,645)	89,844	30,093	6,137,313	173 (37)
大同プレーンベ アリング(株) 関工場 (注5) (岐阜県関市)	自動車 用軸受	半割軸受 ・スラスト ワッ シャー製 造設備	2,412,043	1,216,163	- (81,831) [64,006]	1,248,296	66,638	4,943,142	372 (39)

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
同晟金属(株) (韓国永同郡)	自動車 用軸受	半割軸受 ・スラスト ワッ シャー・ 巻ブシュ 製造設備	182,725	510,843	62,177 (41,987)	-	7,005	762,752	174 (-)
ダイナメタル CO.,LTD. (タイ国 チャチョーンサ オ)	自動車 用軸受	半割軸受 ・スラスト ワッ シャー・ 巻ブシュ ・ターボ チャ ージャー用 軸受製造 設備	321,809	730,823	243,802 (34,140)	-	44,288	1,340,723	343 (-)
PT.大同メタル インドネシア (インドネシア 共和国ブカシ)	自動車 用軸受	半割軸受 製造設備	15,762	71,412	106,950 (25,000)	-	28,988	223,112	209 (94)
大同精密金属 (蘇州)有限公司 (中華人民共和 国江蘇省蘇州 市)	自動車 用軸受	半割軸受 製造設備	257,463	357,312	- (67,000)	-	2,161	616,937	136 (-)

平成22年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大同メタルU.S. A. INC. (米国イリノイ 州・オハイオ 州)	自動車 用軸受	事務所・ 倉庫設備	107,677	24,312	961 (98,864)	-	7,553	140,504	21 (-)
大同インダスト リアルベアリン グヨーロッパ LTD. (英国サマー セット州)	非自動車 用軸受	中型半割 軸受・ ターボ チャー ジャー用 軸受・ プッシン グ・スラ ストワッ シャー製 造設備	228,632	302,899	151,776 (46,500)	-	5,345	688,654	151 (4)
大同メタルコ トールAD (モンテネグロ 共和国 コトル 市)	自動車 用軸受	半割軸受 製造設備	367,629	278,956	72,045 (65,100)	-	27,813	746,445	130 (-)
大同メタルチェ コス.r.o. (チェコ共和国 ブルノ市)	自動車 用軸受	半割軸受 ・巻ブ シュ製造 設備	555,278	338,302	288,046 (99,000)	19,725	114,991	1,316,344	57 (1)
大同メタルロシ アLLC (ロシア連邦 ニ ズニーノヴゴロ ド州)	自動車 用軸受	半割軸受 ・パイメ タル(軸 受材料) 製造設備	63,778	29,356	24,703 (38,376)	-	6,529	124,368	582 (56)

- (注) 1 連結子会社である大同ロジテック(株)に、一部賃貸中であります。
2 連結子会社であるエヌデーシー(株)に、一部賃貸中であります。
3 連結子会社である大同ブレンベアリング(株)に、一部賃貸中であります。
4 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
5 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は、101,799千円であります。賃借している土地の面積につ
ては、[外書]に記載しております。
6 上記の<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
第1カン パニー 犬山工場	自動車用軸受	半割軸受・ター ボチャー ジャー用 軸受製造設備	3	72ヶ月	20,000	26,697
第2カン パニーウ イング工 場(RPB)	非自動車用軸受	スラスト軸受・ 一般産業用 ジャーナル軸受 ・ユニット製品 ・特殊軸受製造 設備	1	84ヶ月	14,726	32,336
本社	全社(共通)	コンピュータ 周辺装置	243	36ヶ月~ 72ヶ月	56,336	24,409

- 8 大同精密金属(蘇州)有限公司の土地面積は、土地使用権に係る面積を示しております。
9 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
10 金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	犬山工場（愛知県犬山市）	自動車用軸受	半割軸受製造設備	194,163	190,990	自己資金	平成20年10月	平成23年6月	半割軸受生産能力が約5%増加
提出会社	犬山工場（愛知県犬山市）	自動車用軸受	半割軸受製造設備	232,570		自己資金	平成23年4月	平成23年11月	半割軸受生産能力が約45%増加
提出会社	前原工場（愛知県犬山市）	非自動車用軸受	中型半割軸受製造設備	250,000		自己資金	平成23年2月	平成23年9月	中型半割軸受生産能力が約70%増加
提出会社	バイメタル製造所（愛知県犬山市）	自動車用軸受	バイメタル（軸受材料）製造設備	1,500,000	623,391	自己資金	平成20年1月	平成24年10月	バイメタル（軸受材料）生産能力が約5%増加
提出会社	バイメタル製造所（愛知県犬山市）	自動車用軸受	バイメタル（軸受材料）製造設備	295,000	180,500	自己資金	平成20年10月	平成23年10月	バイメタル（軸受材料）生産能力が約5%増加
提出会社	バイメタル製造所（愛知県犬山市）	自動車用軸受	バイメタル（軸受材料）製造設備	268,700		自己資金	平成22年7月	平成24年7月	バイメタル（軸受材料）生産能力が約8%増加
大同プレーンベアリング（株）	（岐阜県関市）	自動車用軸受	半割軸受製造設備	196,643	180,647	自己資金	平成22年9月	平成23年4月	半割軸受生産能力が約2.5%増加
大同プレーンベアリング（株）	（岐阜県関市）	自動車用軸受	半割軸受製造設備	196,643	154,553	自己資金	平成22年9月	平成23年5月	半割軸受生産能力が約2.5%増加
ダイナメタルCo.,LTD.	（タイ国チャチョーンサオ）	自動車用軸受	半割軸受製造設備	270,000		借入金	平成23年5月	平成24年3月	半割軸受生産能力が約17%増加
ダイナメタルCo.,LTD.	（タイ国チャチョーンサオ）	自動車用軸受	工場用建物	364,500		自己資金及び借入金	平成23年1月	平成23年12月	工場用建物が6,955㎡増加
大同メタルロシアLLC	（ロシア連邦ズニーノヴゴロド州）	自動車用軸受	半割軸受製造設備	287,050	221,095	自己資金	平成21年10月	平成23年4月	適地生産移設のため増加能力はありません。

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	111,724	43,515,128	26,031	6,937,256	25,964	7,314,038
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	1,441,725	44,956,853	335,921	7,273,178	335,056	7,649,095

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	1	36	33	118	67	-	4,560	4,815	-
所有株式数(単元)	-	14,163	400	6,275	4,430	-	19,437	44,705	251,853
所有株式数の割合(%)	0.0	31.7	0.9	14.0	9.9	-	43.5	100.0	-

(注) 1 自己株式5,118,684株は、「個人その他」に5,118単元及び「単元未満株式の状況」に684株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は5,118,684株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,078	9.07
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワー Z棟)	1,977	4.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,822	4.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,661	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,590	3.53
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	1,299	2.88
大同メタル友栄会持株会	名古屋市中区栄二丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	1,154	2.56
THE SERI WATHANA INDUSTRY CO., LTD.703000 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	634-640 LUANG RD. POMPRAB BANGKOK 10100 THAILAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,000	2.22
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	886	1.97
大同メタル従業員持株会	名古屋市中区栄二丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	833	1.85
計	-	16,301	36.26

(注) 1 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,078千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,590千株

2 . 上記のほか、自己株式が5,118千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,118,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,587,000	39,587	-
単元未満株式	普通株式 251,853	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	39,587	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業(株)	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,118,000	-	5,118,000	11.38
計	-	5,118,000	-	5,118,000	11.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社従業員の福利厚生増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大同メタル従業員持株会（以下、「持株会」といいます）による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社従業員（持株加入員）を受益者とした従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます）（他益信託）を設定しており、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランでは、当社が野村信託銀行株式会社との間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする従業員持株会専用信託契約（以下「従持信託契約」といい、従持信託契約によって設定される信託を「従持信託」といいます。）を締結し、受託者が、従持信託の設定後5年間にわたり大同メタル従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）が取得する規模に見合った数の当社株式を、金融機関からの借入金（当社は、金融機関からの借入に対し保証を付し、その対価として保証料を受け入れています。）を原資として、対象株式取得に関するガイドラインに従って、その裁量により取得し、従持信託の平成25年3月までにおいて、毎月、受託者は当社株式を本持株会に対して株式売買基本契約書に定める売買執行日の時価で売り付けます。従持信託の終了後、従持信託の信託財産に属する金銭から、従持信託に係る信託費用や未払の借入元利金などを支払い、残余の金銭が存在する場合は、当該金銭を、従持信託契約で定める受益者適格要件（下記3をご参照下さい。）を満たす従業員に分配され、借入金が残った場合には、保証契約に基づき、残債を当社が弁済します。

なお、従持信託の信託財産に属する当社株式に係る権利の保全及び行使（議決権行使を含みます。）については、大同メタル労働組合執行委員長が従持信託の受託者に対して指図を行い、従持信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行います。大同メタル労働組合執行委員長は、従持信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、従持信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

707,000株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従持信託契約で定める受益権確定事由が発生した日又は受益権確定事由が発生しないまま従持信託が終了した日において生存し、かつ、本持株会に加入している者（但し、従持信託契約の締結日以降上記受益権確定事由が発生した日又は受益権確定事由が発生しないまま従持信託が終了した日までに定年退職又は会社の都合による退職によって本持株会を退会した者を含みます。）のうち、所定の書類を、信託管理人を通じて受託者に送付することによって受益の意思表示を行った者を受益者とします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,199	5,027,211
当期間における取得自己株式	150	108,450

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,118,684		5,118,834	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款規定に従い取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、通期の業績結果を踏まえ、期末普通配当「1株当たり6円」に特別配当「1株当たり8円」を加え、1株あたり14円とさせていただき、中間配当「1株当たり6円」を加えた通期の配当は、「1株当たり20円」となります。

当社は「取締役会の決議により、9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日取締役会決議	239	6
平成23年6月29日定時株主総会決議	557	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,117	922	688	500	954
最低(円)	560	414	193	175	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	435	647	690	760	954	911
最低(円)	385	386	588	624	724	547

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼最高 経営責任者		判治 誠吾	昭和17年1月2日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年4月 第3事業部副事業部長 平成5年6月 取締役 平成7年6月 取締役社長 平成19年6月 取締役会長(現任) 平成22年6月 (株)ニチレイ取締役(現任)	(注)3	127
代表取締役 社長兼最高 執行責任者	グロ ー バ ル 戦 略 本 部 長 兼 技 術 ユ ニ ッ ト 長	榎山 恒太郎	昭和22年3月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 第3カンパニープレジデント 平成15年6月 取締役 平成19年6月 取締役常務 平成22年6月 取締役専務 平成23年6月 取締役社長 グローバル戦略本部 長兼技術ユニット長(現任)	(注)3	46
取締役常務 兼上席執行 役員	経 営 ・ 財 務 企 画 ユ ニ ッ ト 長 兼 人 事 企 画 ユ ニ ッ ト 長	佐々木 利行	昭和25年12月7日生	平成14年6月 (株)UFJ銀行 豊田法人営業部長兼豊 田支店長 平成16年4月 当社入社 平成17年4月 経営企画室経営企画センターチ ーフ 平成17年6月 取締役 平成22年6月 取締役常務 平成23年6月 取締役常務 経営・財務企画ユ ニ ッ ト 長 兼 人 事 企 画 ユ ニ ッ ト 長 (現任)	(注)3	39
取締役兼上 席執行役員	第3カン パニープレ ジデント	河村 康雄	昭和24年12月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成23年4月 第3カンパニープレジデント 平成23年6月 取締役 第3カンパニープレジデ ント(現任)	(注)3	14
取締役兼上 席執行役員	第1カン パニープレ ジデント	伊藤 則義	昭和24年1月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成23年4月 第1カンパニープレジデント 平成23年6月 取締役 第1カンパニープレジデ ント(現任)、大同プレーンベア リング(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	12
常勤監査役		玉谷 昌明	昭和22年2月4日生	昭和40年4月 当社入社 平成14年4月 総務センターチーフ 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	13
監査役		田辺 邦子	昭和20年4月1日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和57年2月 田辺総合法律事務所入所 パート ナー就任(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成23年6月 (株)ディスコ社外監査役(現任)	(注)4	18
監査役		松田 和雄	昭和23年11月11日生	平成6年10月 富士証券(株)取締役資本市場本部長 平成7年6月 富士証券(株)常務取締役資本市場本 部長 平成8年6月 富士証券(株)専務取締役 平成15年6月 NSKワ ー ナ ー (株) 取 締 役 平成16年6月 NSKワ ー ナ ー (株) 常 務 取 締 役 平成19年9月 NSK(CHINA)INVESTMENT CO.,LTD. 董 事 長 (現 任) 平成21年6月 日本精工(株)取締役代表執行役専務 コーポレート経営本部長、事業企 画本部長 平成23年6月 当社監査役(現任)、日本精工(株) 特別顧問(現任)、NSKワ ー ナ ー (株) 監査役(現任)	(注)4	-
計						271

- (注) 1. 監査役田辺邦子、松田和雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役田辺邦子は、当社株式を上場する(株)東京証券取引所及び(株)名古屋証券取引所の定めに基づく
独立役員であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
1名を選任しております。補欠監査役の履歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
石渡 信行	昭和20年7月12日生	昭和46年4月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和50年4月 公認会計士登録 昭和51年1月 税理士登録 昭和53年4月 公認会計士石渡信行会計事務所開業 昭和63年4月 清新監査法人設立 代表社員に就任(現任) 平成11年8月 アデコ(株)社外監査役(現任) 平成15年7月 清新税理士法人設立 代表社員に就任(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由)

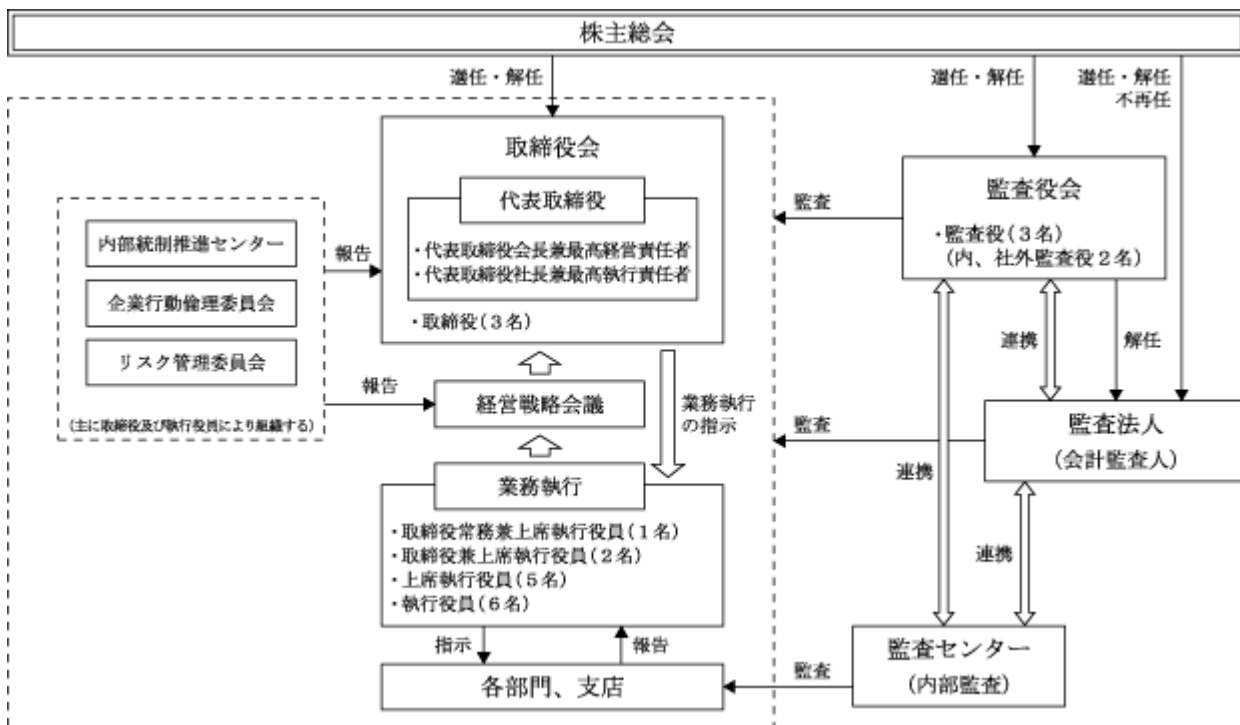
当社は、社会から信頼される企業であり続け、株主・顧客・従業員などに対する企業価値を高めていくことが経営の重要課題であるとの認識のもと、企業統治の体制の強化・充実に取り組んでおります。その一環として監査役会設置会社型の企業統治体制に加えて、部門長を兼ねる執行役員制度を導入し、業務執行機能と業務監督機能を分離することで、経営の効率化を高めると共に、経営責任を明確化し統治機能の一層の強化を図る体制としております。

取締役会は当社の業務執行を決定し、個々の取締役の職務の執行を監督し、実際の業務執行については執行役員や従業員に権限を委譲しております。取締役会は意思決定の迅速化を図るため、取締役5名で構成され(平成23年3月末)、原則毎月1回、その他必要に応じて臨時に開催されております。また、取締役会とは別に、経営上の重要事項を討議する場として、監査役、執行役員も出席する経営戦略会議が、原則毎月2回開催されております。

監査役会は取締役の業務執行を監査・監督しております。監査役会は社内監査役1名、及び経営の透明性を高める観点より社外からの監査役2名で構成され、毎月1回、その他必要に応じて臨時に開催されております。

当社は、執行役員制度の導入による経営責任の明確化、社外監査役の設置による監督・監査機能の強化、経営会議の設置による意思決定機能の強化を図るため、上記の体制を採用しております。

平成23年7月1日より、当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち会社法及び会社法施行規則に定める「会社の業務の適正を確保するための体制」を定めているほか、「内部統制推進センター（従前の「内部統制推進本部」を継承）」を設置し、財務報告にかかる内部統制やガバナンス体制の強化に努めております。

「会社の業務の適正を確保するための体制」の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る文書その他の情報は、社内規程に則り、保存・管理する。
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・「リスク管理委員会」を設置し、経営・コンプライアンスリスクを主な対象として、それらに内在するリスクを評価・把握するとともに、対応策を検討する。その結果、リスクの重要性により、経営会議に諮り、横断的な事項についてはその対応方法を決定する。
 - ・リスクの管理について定める「リスク管理規程」を制定し、規程に従ったリスク管理体制を構築する。
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・中期経営計画や年度基本方針を策定し、これらに基づき各部門で方針・計画を策定する。また、重要な意思決定事項については経営会議において多面的な検討をし、計画、具体的な実施策について定期的なレビューを行うことにより、業務執行の実効性を高める。（経営会議は取締役会、経営戦略会議、部門長会議、拡大品質管理委員会、収益改善委員会、全社環境委員会を総称するもの。）
 - ・職務権限の範囲や社内カンパニー制のあり方を含め、社内組織及びその体制について効率的な職務分掌ないし権限の分配が行われているか定期的に検証する。
4. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・業務の正当性、妥当性、効率性、遵法性を確保するため、監査センターによる内部監査体制を確立する。
 - ・コンプライアンスの強化・徹底を図るため、コンプライアンスリスクの未然防止に関する課題の明確化と対応策の検討・実施までの統括的な活動を展開する機関としての「企業行動倫理委員会」を設置する。
 - ・「企業行動倫理委員会」は、会社規則や法令など遵守していくうえでの行動基準を制定し、必要に応じて取締役会の承認を経て、その内容を改訂する。
 - ・当社及びグループ会社は、行動基準を活用し、従業員に対するコンプライアンス教育・研修を定期的実施する。
 - ・内部通報体制における倫理相談窓口・各種相談窓口を設置する。
 - ・コンプライアンス及び内部通報にかかる体制及び運用を定める「行動基準運用管理規程」を制定する。

5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社及びグループ会社間における職務の効果性・効率性を確保するため、関係会社にかかわる規程を適宜、必要に応じて見直しする。
 - ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社に対し、当社関係会社に係る規程に基づき、会社の経営管理に関わる事項について業務監査を実施し、業務活動が適正かつ効果的に行われているか否かの検証を定期的に行う。
 - ・グループ会社は当社取締役会に対し、業務執行状況並びに財務状況等について定期的に報告を行い、当社及びグループ会社間との情報の交換を図る。
 - ・当社及びグループ会社は、グループ方針及び経営のあり方などを決定する会議体を形成し、連携体制を確立する。
 - ・グループ会社は当社からの経営管理・経営指導内容が法令に違反し、そのほかコンプライアンス上に問題があると認められる場合には、倫理相談窓口または各種相談窓口に報告する。重要性の高いものについては監査役に報告を行い、監査役は必要に応じて意見を述べ、取締役に対し、その改善
 - ・是正策を求めるものとする。
 - ・当社及びグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するため、必要な規程・手順等を定め、適正かつ有効に運用及び評価する体制を構築し、また全社的にその維持、強化をすべく「内部統制推進センター」を設置し、内部統制における統括、業務の推進を行う。

6. 監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
 - ・監査役を補助すべき部門として、取締役から独立した「監査役事務局」を設置する。

7. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・「監査役事務局」の人事異動及び人事考課については、監査役会は、事前に報告を受け、必要な場合は人事担当役員に変更を申し入れることができるものとする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は法定事項に加え、次の事項を遅滞なく報告する。
 - ア．経営会議で審議・報告された案件
 - イ．会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき
 - ウ．監査センター及びその他の内部監査部門が実施した業務監査の結果
 - エ．取締役が整備する内部通報体制の状況及び情報の内容
 - オ．上記のほか監査役会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

9. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役及び監査役会は、代表取締役と定期的な会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境の整備状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・当社は、企業倫理の基本原則を定めた「行動憲章」の第7条に「反社会的勢力に対する姿勢」を掲げ、企業の健全な活動に脅威を与える勢力・団体には毅然とした態度で対決することを謳っております。
- ・当社は、総務センターが所管部門として全社的な統括を行っており、外部機関（関係する官公庁・団体・弁護士等）との連携を密にするとともに、反社会的勢力と疑わしい団体等の情報収集に努め、社内展開と注意喚起等を含めた一元管理を行っております。
- ・「行動憲章」に則り、事業活動を遂行するうえでの具体的遵守事項を定めた「行動基準」を全役員に配布し、「反社会的勢力への対応」を明示のうえ、啓蒙を図っております。

（リスク管理体制の整備状況）

リスク管理体制の整備につきましては、経営及びコンプライアンスリスクの対応強化、徹底を図るために次の体制を構築しております。

- ・コンプライアンスリスクの未然防止に関する課題の明確化と対応の検討、実施までの統括的な活動を展開する機関として「企業行動倫理委員会」を設置しており、「企業行動倫理委員会」は、会社規則や法令などを遵守していくうえでの行動憲章及び行動基準を制定しております。
- ・自然災害、事業、品質、知財、環境等の経営全般及びコンプライアンスリスクなどを対象とした「リスク管理委員会」を設置し、それらのリスクを評価、把握するとともに、毎年、影響度、発生可能性を見直し優先度を付けた対策を検討しております。

これらの委員会で協議・決定された内容を、経営会議においてリスク等の重要度・優先度を確認のうえ、経営に反映させております。

（責任限定契約）

会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

（内部監査及び監査役監査）

当社の内部監査部門である監査センター（5名）は、社長直属の組織としてコンプライアンス体制や内部管理体制（内部統制）の適切性・有効性を検証する目的で内部監査を実施しております。

内部監査は、海外関係会社を含む全部署を対象とし、リスクの重要度を考慮し、社長の承認を得た中期監査計画、年度方針・監査計画に沿って実行されております。

監査は海外を含む経営活動全般を対象に、具体的にはシステム監査を含む業務監査、会計監査、テーマ監査の他、内部統制監査、不正発見監査等を行っております。

監査センターは監査実施後速やかに監査報告書を作成し、会長・社長に提出、承認を受けた後、被監査部門の責任者に交付し、指摘改善事項に対する回答の提出指示を行っております。その回答結果につきましては、監査センターより実行状況の確認・結果報告が実施されております。

監査役は、監査役会が設定した監査基準及び監査方針を決定に沿って取締役の業務執行を監査しております。

具体的には、取締役会その他重要会議への出席、取締役、執行役員及び使用人等から受領した報告内容の検証、業務執行内容及び財産の状況に関する調査を行い、取締役に対する助言または勧告等の意見表

明、取締役の行為の差し止めなど必要な措置を適時に講じるほか、代表取締役と定期的な会合を持ち、経営方針の確認と会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境の整備状況、監査における重要課題等について意見交換をしております。

また、海外、国内子会社の経営及び業務の監査を各監査役が分担し、グループ全体の経営状況の把握と視点を変えての監査を的確かつ効率的に実施しております。

なお、監査役松谷東一郎（平成23年6月退任）、監査役松田和雄は金融機関の取締役や監査役を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

（内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係）

当社は監査役監査、内部監査及び会計監査人監査の三様監査による監査体制を確立しております。

監査役は監査センターの内部監査計画や監査実施結果の報告を受けるとともに、監査センターチーフとの会合を定期的に開催（年4回）し、双方の監査報告の内容に基づき業務の執行状況を確認・検証し、監査の実効性を確保するため積極的に意見・情報交換を行っております。

監査役は会計監査人との会合を定期的に開催（年4回）するほか、会計監査人による往査や実地棚卸にも立会うなど、年間を通じて会計監査人と積極的に意見や情報の交換を行っております。

監査センターは内部監査計画や監査実施結果を会計監査人に報告するとともに、随時会合を開催し、双方の監査報告の内容に基づき業務の執行状況を確認・検証し、監査の実効性を確保するため積極的に意見・情報交換を行っております。

なお、監査役、監査センター及び会計監査人は、内部統制推進センターとも随時会合を開催し、内部統制に係る監査の実効性を確保するため積極的に意見・情報交換を行っており、その結果を年4回取締役会、経営戦略会議宛に実施される内部統制報告会に反映させております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は0名であり、社外監査役は2名であります。監査役田辺邦子は、当社株式を上場する(株)東京証券取引所及び(株)名古屋証券取引所に「独立役員」として届け出ております。

(社外監査役と提出会社との関係)

氏名	資本的關係	取引關係
田辺 邦子	18千株所有	弁護士報酬
松田 和雄		

弁護士報酬については、田辺邦子の所属する田辺総合法律事務所に対するものであります。
なお、顧問弁護士契約には、田辺邦子は含まれておりません。

(社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役は、その知識・経験を活かし、外部の視点に基づいて取締役の職務執行の状況等の適法性および適正性を監査する機能及び役割を担っています。実際に、社外監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、外部の視点から適宜意見を述べる等しております。

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

氏名	選任している理由
田辺 邦子	<p>会社の経営に関与したことはありませんが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、遵法性の観点から監査を行うことが可能であり、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p> <p>なお、同氏の当社社外監査役就任期間は平成23年6月29日第103回定時株主総会終結の時をもって8年であります。</p> <p>また、本人の所属する弁護士事務所との間で顧問契約を締結し毎年顧問料を支払っておりますが、金額は同弁護士事務所の規模に比して少額であり、本人は当該顧問契約に含まれず、また当社の依頼案件に関与しておりません。</p>
松田 和雄	<p>長年、銀行や証券会社で培ってきた財務及び国際業務等に精通しており、また製造会社の経営に携わった知識、経験を活かし、企業経営の会計及び業務執行を統治する十分な見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p>

(社外監査役の主な活動に関する事項)

社外監査役全員は、原則毎月開催しております定時取締役会及び定時監査役会に出席しております。
また、取締役会付議事項に係る事前配布説明資料により前もって確認を行ったうえ、原則取締役会前に開催される監査役会において協議を行い、取締役会でその都度意見等を述べております。

(社外取締役を選任していない理由)

当社は、現在社外取締役を選任しておりません。当社経営の職務執行に関し高度な知識と経験を有する社内取締役が取締役会を構成し、かかる取締役会が取締役の職務執行を監督し、さらには社外監査役が社外役員として外部の視点で経営の適法性、適正性を客観的にチェックする役割を担うことで経営に対する監督機能を十分に果たしていると評価できますので、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	339,613	258,613	81,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,337	13,337	-	1
社外監査役(注)	21,044	21,044	-	3

(注) 上記には、平成22年6月29日開催の第102回定時株主総会の終結のときをもって辞任した監査役1名が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(千円)	
				基本報酬	賞与
判治 誠吾	133,848	取締役	提出会社	84,848	49,000

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容、その決定方法等

(a) 取締役の報酬について

取締役会で制定した取締役報酬規程において、取締役の報酬は、取締役に相応しい人材の確保・維持ならびに、業績と企業価値の向上への貢献意欲や士気を高めるインセンティブとして有効に機能し、報酬の水準は、役割・責任・業績に報いるに相応しいものとするを基本方針としております。

また、報酬の客観性・透明性を確保することなどを目的に、社外メンバー・社内メンバーで構成するアドバイザリーボード(以下「ボード」といいます。)を設置し、個別の支給額等を協議・決定しております。

具体的な体系、決定方法などは次のとおりです。

() 取締役の報酬体系を「月額報酬」と「賞与」により構成します。

なお、社外取締役を選任した場合の報酬は、独立性及び中立性を担保するため、「月額報酬」のうち「固定報酬」のみとします。

() 「月額報酬」

・ 役位に応じた業務執行の役割・責任等に対する「固定報酬」と、前事業年度の会社の連結業績指標に連動し個人別の会社への貢献度も加味した「連結業績連動報酬」から構成されます。

・ 月額報酬の個別の支給額は、あらかじめ定めてある役位、連結売上高、連結当期純利益に応じた支給割合に基づき、ボードの決定案を踏まえて、取締役会において決定されます。

() 「賞与」

- ・株主総会に付議する支給総額は、株主に対する配当の額に応じて一定の上限を設けるとともに、ボードの決定案を踏まえて、取締役会において決定します。
- ・個別の支給額は、あらかじめ定めてある役位、連結売上高、連結当期純利益に応じた支給割合に基づき、ボードの決定案を踏まえて、取締役会において決定されます。

(b) 監査役の報酬について

監査役の報酬は、独立性及び中立性を担保するため、固定報酬としての「基本報酬」のみとします。個別の支給額は、監査役の協議により決定します。

なお、取締役および監査役の役員退職慰労金制度については、平成18年6月29日開催の第98回当社定時株主総会終結の時をもってこれを廃止しており、同総会において、同総会終結の時までの在任期間に対応する役員退職慰労金の支給に関して承認を受けております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄

貸借対照表計上額の合計額 800,660千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日野自動車工業(株)	449,000.00	177,355	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株)	200.00	121,911	同上
(株)小松製作所	42,909.00	84,101	同上
いすゞ自動車(株)	299,803.02	75,850	同上
(株)クボタ	83,000.00	70,716	同上
三菱重工業(株)	129,000.00	49,923	同上
マツダ(株)	153,000.00	40,239	同上
日新製鋼(株)	150,000.00	29,250	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	48,890.00	23,956	同上
(株)ファインシンター	30,000.00	8,730	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日野自動車工業(株)	449,000.00	182,743	企業間取引の強化
(株)小松製作所	42,909.00	121,217	同上
いすゞ自動車(株)	305,504.79	100,511	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株)	200.00	96,876	同上
(株)クボタ	83,000.00	65,072	同上
三菱重工業(株)	129,000.00	49,278	同上
マツダ(株)	153,000.00	27,999	同上
日新製鋼(株)	150,000.00	26,850	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	48,890.00	18,773	同上
石塚硝子(株)	105,250.00	17,787	同上
ダイハツディーゼル(株)	22,000.00	9,306	同上
日本ピストンリング(株)	51,000.00	8,670	同上
川崎重工業(株)	20,000.00	7,320	同上
(株)ファインシンター	30,000.00	7,260	同上
本田技研工業(株)	2,000.00	6,250	同上
(株)中央製作所	86,800.00	5,989	同上
トヨタ自動車(株)	1,543.00	5,169	同上
富士重工業(株)	9,000.00	4,824	同上
東海東京フィナンシャル ホールディングス(株)	12,925.00	3,670	同上
(株)日伝	1,200.00	2,964	同上
(株)サンゲツ	1,200.00	2,314	地域経済の振興
佐藤商事(株)	4,392.00	2,217	友好関係の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
本田技研工業(株)	152,000.00	475,000	退職給付信託契約による 議決権行使の指図権限
トヨタ自動車(株)	122,000.00	408,700	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,193,000.00	164,634	同上
(株)日伝	62,000.00	153,140	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	256,000.00	98,304	同上
中央三井トラストホール ディングス(株)	230,000.00	67,850	同上
(株)ふくおかフィナンシャ ルグループ	155,000.00	53,630	同上
東海東京フィナンシャル ホールディングス(株)	15,000.00	33,360	同上

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. 特定投資株式の(株)クボタ、三菱重工業(株)、マツダ(株)、日新製鋼(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、石塚硝子(株)、ダイハツディーゼル(株)、日本ピストンリング(株)、川崎重工業(株)、(株)ファインセンター、本田技研工業(株)、(株)中央製作所、トヨタ自動車(株)、富士重工業(株)、東海東京フィナンシャルホールディングス(株)、(株)日伝、(株)サンゲツ、佐藤商事(株)並びにみなし保有株式の中央三井トラストホールディングス(株)、(株)ふくおかフィナンシャルグループ、東海東京フィナンシャルホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員 西松真人、浅井孝孔の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等10名、その他5名であります。

取締役の定数又は資格制限・選任決議要件

当社は株主の信を問う機会を増やすため取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の推進を図るため、取締役の員数を8名以内としております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

1. 機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
2. 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。
3. 職務遂行にあたり能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件の変更内容及びその理由

株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	39,100	1,175	40,600	5,753
連結子会社	5,000	-	5,000	-
合計	44,100	1,175	45,600	5,753

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト&トウシュLLPに対して、監査報酬等を25,520千円支払っております（前連結会計年度の監査報酬等は、75,823千円）。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、北米製造事業撤退に関するアドバイス報酬であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に係る助言・指導業務及び北米製造事業撤退に係る会計指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の独立性を鑑み、監査報酬が監査日程、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主宰する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,089,108	9,671,706
受取手形及び売掛金	16,303,642	18,183,511
有価証券	18,858	74
商品及び製品	3,898,459	4,847,549
仕掛品	4,169,019	4,980,213
原材料及び貯蔵品	2,468,118	3,042,982
繰延税金資産	795,723	2,854,805
その他	581,603	695,798
貸倒引当金	49,759	57,123
流動資産合計	41,274,773	44,219,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 21,892,661	² 21,607,193
減価償却累計額	11,414,005	11,919,164
建物及び構築物(純額)	10,478,656	9,688,028
機械装置及び運搬具	² 51,244,637	² 51,200,605
減価償却累計額	40,408,505	41,634,176
機械装置及び運搬具(純額)	10,836,132	9,566,428
土地	² 7,502,894	² 7,360,915
リース資産	6,319,334	6,290,772
減価償却累計額	3,509,975	4,109,639
リース資産(純額)	2,809,358	2,181,133
建設仮勘定	1,918,589	2,079,742
その他	² 4,396,175	² 4,465,875
減価償却累計額	3,921,543	3,982,216
その他(純額)	474,631	483,658
有形固定資産合計	34,020,263	31,359,906
無形固定資産		
のれん	1,302,309	1,278,790
リース資産	190,353	124,697
その他	1,209,640	920,484
無形固定資産合計	2,702,303	2,323,971
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,567,784	¹ 1,649,128
長期貸付金	64,139	57,234
繰延税金資産	1,148,891	1,436,302
その他	1,554,083	1,794,486
貸倒引当金	65,477	45,146
投資その他の資産合計	4,269,420	4,892,006
固定資産合計	40,991,987	38,575,884
資産合計	82,266,761	82,795,404

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,184,448	11,039,386
短期借入金	² 12,604,570	² 6,090,418
1年内返済予定の長期借入金	² 5,211,768	² 4,883,043
リース債務	609,850	633,861
未払法人税等	334,293	653,434
繰延税金負債	18,575	-
賞与引当金	725,213	1,414,699
役員賞与引当金	-	81,000
製品補償引当金	218,405	260,393
債務保証損失引当金	-	³ 116,192
その他	3,246,107	3,831,704
流動負債合計	31,153,234	29,004,133
固定負債		
長期借入金	² 19,597,782	² 15,221,502
リース債務	2,843,872	2,258,096
繰延税金負債	2,087,940	2,113,267
退職給付引当金	3,737,164	4,044,764
環境対策引当金	-	54,307
資産除去債務	-	115,210
負ののれん	10,834	8,654
その他	609,953	448,529
固定負債合計	28,887,547	24,264,331
負債合計	60,040,781	53,268,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	4,169,077	12,053,190
自己株式	1,394,208	1,399,235
株主資本合計	17,994,292	25,873,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354,827	397,921
為替換算調整勘定	1,208,634	2,077,484
その他の包括利益累計額合計	853,807	1,679,562
少数株主持分	5,085,494	5,333,123
純資産合計	22,225,979	29,526,939
負債純資産合計	82,266,761	82,795,404

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	51,143,785	63,451,215
売上原価	1 39,902,708	1 44,180,136
売上総利益	11,241,076	19,271,078
販売費及び一般管理費		
運賃	1,262,201	1,516,688
業務委託費	755,541	679,463
貸倒引当金繰入額	-	100
役員報酬	452,160	449,518
給料及び手当	2,745,997	2,593,064
賞与引当金繰入額	171,614	457,334
役員賞与引当金繰入額	-	81,000
製品補償引当金繰入額	218,405	268,671
退職給付費用	366,160	340,218
福利厚生費	550,977	553,727
減価償却費	426,205	478,956
賃借料	582,657	439,791
研究開発費	1,069,935	1,128,460
その他	2,388,064	2,570,159
販売費及び一般管理費合計	2 10,989,921	2 11,557,155
営業利益	251,154	7,713,922
営業外収益		
受取利息	25,927	48,062
受取配当金	20,752	16,734
負ののれん償却額	5,275	2,179
持分法による投資利益	27,574	76,936
スクラップ売却収入	195,568	405,862
雇用調整助成金収入	113,657	-
その他	220,779	230,221
営業外収益合計	609,536	779,996
営業外費用		
支払利息	896,063	768,081
退職給付費用	388,154	388,154
為替差損	20,684	519,462
その他	199,235	103,364
営業外費用合計	1,504,138	1,779,062
経常利益又は経常損失()	643,447	6,714,857

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 142,323	3 179,518
貸倒引当金戻入額	41,352	4,930
投資有価証券割当益	-	18,924
子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理益	-	92,634
受取保険金	-	377,033
その他	185	-
特別利益合計	183,862	673,040
特別損失		
固定資産売却損	4 4,810	4 2,126
固定資産除却損	5 96,065	5 43,708
投資有価証券評価損	-	7,458
ゴルフ会員権評価損	2,555	-
貸倒引当金繰入額	550	10,000
減損損失	6 503,292	6 80,310
災害による損失	-	2,200
たな卸資産評価損	7 23,061	-
特別退職金	8 40,208	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	144,770
リース解約損	9 25,584	-
過年度減価償却費	150,099	-
環境対策引当金繰入額	-	59,158
過年度支払技術料	-	5,000
債務保証損失引当金繰入額	-	116,192
特別損失合計	846,227	470,925
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,305,812	6,916,972
法人税、住民税及び事業税	378,344	716,170
法人税等調整額	75,058	2,391,284
法人税等合計	453,402	1,675,113
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,592,086
少数株主利益	163,017	468,909
当期純利益又は当期純損失()	1,922,232	8,123,176

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,592,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	61,278
為替換算調整勘定	-	970,409
持分法適用会社に対する持分相当額	-	30,932
その他の包括利益合計	-	2 940,063
包括利益	-	1 7,652,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	7,297,421
少数株主に係る包括利益	-	354,601

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,273,178	7,273,178
当期末残高	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
前期末残高	7,946,245	7,946,245
当期末残高	7,946,245	7,946,245
利益剰余金		
前期末残高	6,210,861	4,169,077
当期変動額		
剰余金の配当	119,551	239,063
当期純利益又は当期純損失()	1,922,232	8,123,176
当期変動額合計	2,041,784	7,884,113
当期末残高	4,169,077	12,053,190
自己株式		
前期末残高	1,393,339	1,394,208
当期変動額		
自己株式の取得	868	5,027
当期変動額合計	868	5,027
当期末残高	1,394,208	1,399,235
株主資本合計		
前期末残高	20,036,945	17,994,292
当期変動額		
剰余金の配当	119,551	239,063
当期純利益又は当期純損失()	1,922,232	8,123,176
自己株式の取得	868	5,027
当期変動額合計	2,042,652	7,879,086
当期末残高	17,994,292	25,873,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	138,968	354,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215,859	43,094
当期変動額合計	215,859	43,094
当期末残高	354,827	397,921
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,469,305	1,208,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	260,671	868,850
当期変動額合計	260,671	868,850
当期末残高	1,208,634	2,077,484

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,330,337	853,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	476,530	825,755
当期変動額合計	476,530	825,755
当期末残高	853,807	1,679,562
少数株主持分		
前期末残高	4,757,070	5,085,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	328,424	247,628
当期変動額合計	328,424	247,628
当期末残高	5,085,494	5,333,123
純資産合計		
前期末残高	23,463,677	22,225,979
当期変動額		
剰余金の配当	119,551	239,063
当期純利益又は当期純損失()	1,922,232	8,123,176
自己株式の取得	868	5,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	804,955	578,126
当期変動額合計	1,237,697	7,300,959
当期末残高	22,225,979	29,526,939

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,305,812	6,916,972
減価償却費	5,363,347	4,763,135
減損損失	503,292	80,310
のれん償却額	139,366	145,396
負ののれん償却額	5,275	2,179
持分法による投資損益(は益)	27,574	76,936
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,362	7,684
賞与引当金の増減額(は減少)	-	689,485
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	81,000
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	116,192
退職給付引当金の増減額(は減少)	78,613	250,453
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	54,307
受取利息及び受取配当金	46,680	64,796
受取保険金	-	377,033
支払利息	896,063	768,081
雇用調整助成金収入	113,657	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,458
投資有価証券割当益(は益)	-	18,924
ゴルフ会員権評価損	2,555	-
固定資産売却損益(は益)	137,513	177,391
固定資産除却損	96,065	43,708
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	144,770
売上債権の増減額(は増加)	515,560	2,258,833
たな卸資産の増減額(は増加)	2,515,530	2,664,779
仕入債務の増減額(は減少)	861,040	3,428,955
未払消費税等の増減額(は減少)	335,116	291,213
その他の負債の増減額(は減少)	286,178	655,647
その他	252,683	154,154
小計	7,407,337	12,051,947
利息及び配当金の受取額	45,225	65,322
保険金の受取額	-	377,033
持分法適用会社からの配当金の受取額	8,111	51,050
利息の支払額	901,943	701,682
雇用調整助成金の受取額	119,539	-
子会社清算費用の支払額	450,609	-
法人税等の支払額	115,853	368,486
法人税等の還付額	238,771	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,350,578	11,475,185

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	53,107	200,335
定期預金の払戻による収入	66,722	148,155
投資有価証券の取得による支出	3,255	182,482
有形固定資産の取得による支出	4,216,795	2,055,151
有形固定資産の売却による収入	304,289	247,283
無形固定資産の取得による支出	300,944	109,897
貸付けによる支出	16,599	18,832
貸付金の回収による収入	23,803	24,102
その他	131,453	81,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,064,434	2,229,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	680,534	6,306,886
長期借入れによる収入	8,110,000	500,000
長期借入金の返済による支出	6,314,174	5,145,744
社債の償還による支出	136,000	-
セール・アンド・リースバックによる収入	2,320,605	4,608
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,521,807	1,077,116
割賦債務の返済による支出	51,494	52,503
自己株式の取得による支出	868	5,027
配当金の支払額	119,551	236,330
少数株主への配当金の支払額	28,704	75,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,577,469	12,394,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,168	281,585
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,859,445	3,429,581
現金及び現金同等物の期首残高	8,947,108	12,806,554
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 12,806,554	<u>1</u> 9,376,973

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 20社 連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 エヌデーシー・オブ・アメリカINC. 韓国ドライベアリング(株) 大同リビルドサービスINC. 広州原同貿易有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 エヌデーシー・オブ・アメリカINC.、韓国ドライベアリング(株)、大同リビルドサービスINC.、広州原同貿易有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 18社 連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度において、大同メタルアメリカCORP.及び大同メタルベルフォンテンLLCの解散・清算手続を完了したため、清算完了日以降より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1 社 会社名 韓国ドライベアリング(株)</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 BBL大同プライベートLTD.</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 エヌデーシー・オブ・アメリカINC. 大同リビルドサービスINC. 広州原同貿易有限公司 持分法を適用しない理由 エヌデーシー・オブ・アメリカINC.、大同リビルドサービスINC.、広州原同貿易有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が、連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1 社 会社名 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(ニ)同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年 3月10日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカCORP.、大同メタルU.S.A. INC.、大同メタルベルフォンテンLLC、ダイナメタルCO.、LTD.、中原大同股? 有限公司、同晟金属(株)、PT.大同メタルインドネシア、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコトールAD、大同メタルドイツGmbH、大同メタルチェコス.r.o.、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLCの決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、大同メタルU.S.A. INC.、ダイナメタルCO.、LTD.、中原大同股? 有限公司、同晟金属(株)、PT.大同メタルインドネシア、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコトールAD、大同メタルドイツGmbH、大同メタルチェコス.r.o.、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLCの決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品...総平均法 仕掛品.....総平均法 原材料.....主として総平均法 貯蔵品.....主として移動平均法</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社のうち、5社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>社債発行費 社債の償還期間にわたり利息法により償却しております。 なお、当連結会計年度末においては、社債発行費残高はありません。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
賞与引当金	<p>従業員等に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
役員賞与引当金	<p>一部の子会社については、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、引当金残高はありません。</p>	<p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
製品補償引当金	<p>製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、販売済の製品に対する補償費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用として見込まれる金額を新たに製品補償引当金として計上しております。</p>	<p>製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。</p>
債務保証損失引当金		<p>平成23年 3月31日現在で、従業員持株信託元本が毀損しており、従業員持株信託の借入金に対する保証債務につき損失発生の可能性が予想されるため、損失見込額を計上しております。</p>
退職給付引当金	<p>従業員(執行役員等除く)の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>従業員(執行役員等除く)の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
環境対策引当金		「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(4) ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、12年以内の期間にわたって定額法により償却しております。 なお、平成22年 4月 1日前に発生した負ののれんについては、12年以内の期間にわたって均等償却をしております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、12年以内の期間にわたって定額法により償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は5,641千円減少し、税金等調整前当期純利益は150,412千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「雇用調整助成金収入」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金収入」は5,944千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額(は減少)」は 57,991千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1.当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度において、区分掲記しておりました「雇用調整助成金収入」(当連結会計年度7,677千円)は、金額が僅少となり重要性がなくなりましたので、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額(は減少)」は 151,657千円であります。</p> <p>2.前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「雇用調整助成金収入」(当連結会計年度 7,677千円)と「雇用調整助成金の受取額」(当連結会計年度7,740千円)は、金額が僅少となり重要性がなくなりましたので、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 451,952千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 399,805千円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 543,092千円</p> <p>機械装置 1,080,776</p> <p>土地 759,260</p> <p>有形固定資産その他 12,308</p> <hr/> <p>計 2,395,437</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 92,828千円</p> <p>機械装置 62,055</p> <p>土地 514,907</p> <p>有形固定資産その他 1,746</p> <hr/> <p>計 671,537</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 452,686千円</p> <p>機械装置 929,106</p> <p>土地 728,860</p> <p>有形固定資産その他 6,218</p> <hr/> <p>計 2,116,872</p> <p>上記のうち、工場財団根抵当権に供している資産</p> <p>建物及び構築物 75,049千円</p> <p>機械装置 26,692</p> <p>土地 514,907</p> <p>有形固定資産その他 873</p> <hr/> <p>計 617,522</p>
<p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 808,909千円</p> <p>長期借入金 734,211</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 1,543,121</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に対する債務</p> <p>短期借入金 510,000千円</p> <p>長期借入金 533,456</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 1,043,456</p>	<p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 1,922,592千円</p> <p>長期借入金 166,819</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 2,089,412</p> <p>上記のうち、工場財団根抵当権に対する債務</p> <p>短期借入金 1,622,500千円</p> <p>長期借入金 14,600</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 1,637,100</p>

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																
<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員住宅ローン融資等に対する保証債務の額</td> <td style="text-align: right;">346,076 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額</td> <td style="text-align: right;">255,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,596</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>1. 概要</p> <p>当社は、当社従業員の福利厚生増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大同メタル従業員持株会（以下、「持株会」といいます）による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社従業員（持株会加入員）を受益者とした、従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます）（他益信託）を設定しております。</p> <p>当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>従持信託は、5年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入を行っており、当社株式を市場から取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。</p> <p>従持信託は信託期間（平成25年3月まで）を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金および保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。</p> <p>信託期間を通じ、受益者の代表として選定された信託管理人が議決権行使等、信託財産の管理の指図を行います。</p> <p>信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、借入金が残った場合には、保証契約に基づき、残債を当社が弁済します。</p> <p>なお、当連結会計年度末において従持信託が保有している当社株式は、215千株であります。</p> <p>2. 損失発生の可能性</p> <p>従持信託は、当社株価の下落により平成22年3月31日現在信託元本が153,848千円毀損しているため、その借入金に対する保証債務について損失発生の可能性がある程度予想されます。</p> <p>ただし、従持信託の信託期間が終了する平成25年3月までには、当社の株価が回復することによる財政状態の改善要因もあり得るため、当該保証債務に対して債務保証損失引当金を計上しておりません。</p>	従業員住宅ローン融資等に対する保証債務の額	346,076 千円	従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額	255,520	合計	601,596	<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員住宅ローン融資等に対する保証債務の額</td> <td style="text-align: right;">335,439千円</td> </tr> <tr> <td>従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額</td> <td style="text-align: right;">193,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529,329</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">116,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,137</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>1. 概要</p> <p>当社は、当社従業員の福利厚生増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大同メタル従業員持株会（以下、「持株会」といいます）による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社従業員（持株会加入員）を受益者とした、従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます）（他益信託）を設定しております。</p> <p>当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>従持信託は、5年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入を行っており、当社株式を市場から取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。</p> <p>従持信託は信託期間（平成25年3月まで）を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金および保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。</p> <p>信託期間を通じ、受益者の代表として選定された信託管理人が議決権行使等、信託財産の管理の指図を行います。</p> <p>信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、借入金が残った場合には、保証契約に基づき、残債を当社が弁済します。</p> <p>なお、当連結会計年度末において従持信託が保有している当社株式は、67千株であります。</p> <p>2. 損失発生の可能性</p> <p>従持信託は、当社株価の下落により現状の株価が継続すると1年以内に株式取得が完了し信託期間が終了する可能性が高くなっております。</p> <p>現状の市場状況を勘案しますと、当社の株価についても信託の財務状態の回復に至るまでの上昇を見込むことは困難なこと、平成23年3月31日現在では現在信託元本が毀損しており、その借入金に対する保証債務につき損失発生の可能性が予想されることにより、債務保証損失引当金を116,192千円計上しております。</p>	従業員住宅ローン融資等に対する保証債務の額	335,439千円	従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額	193,890	小計	529,329	債務保証損失引当金	116,192	合計	413,137
従業員住宅ローン融資等に対する保証債務の額	346,076 千円																
従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額	255,520																
合計	601,596																
従業員住宅ローン融資等に対する保証債務の額	335,439千円																
従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額	193,890																
小計	529,329																
債務保証損失引当金	116,192																
合計	413,137																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>4 受取手形割引高 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">31,638 千円</p>	<p>4 受取手形割引高 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">26,783 千円</p>
<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 9,708,670 千円</p> <p>借入実行残高 6,504,264</p> <hr/> <p>差引額 3,204,405</p>	<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 8,167,346 千円</p> <p>借入実行残高 1,652,272</p> <hr/> <p>差引額 6,515,073</p>

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 473,740千円	1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,787千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費の額 1,069,935千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費の額 1,128,460千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 140,702千円 有形固定資産その他 1,620 計 142,323	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 11,155千円 機械装置及び運搬具 4,837 土地 158,901 建設仮勘定 4,549 有形固定資産その他 72 計 179,518
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,810千円	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,079千円 有形固定資産その他 47 計 2,126
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,891千円 機械装置及び運搬具 52,794 有形固定資産リース資産 29,121 建設仮勘定 0 有形固定資産その他 3,166 無形固定資産その他 90 計 96,065	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,885千円 機械装置及び運搬具 32,300 有形固定資産リース資産 2,134 建設仮勘定 162 有形固定資産その他 2,226 計 43,708

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
自動車用軸受メタル	機械装置及び運搬具他	埼玉県 入間市他	12,474	自動車用軸受	機械装置及び運搬具他	愛知県 犬山市他	10,329
自動車用軸受メタル	機械装置及び運搬具他	千葉県 習志野市他	34,311	自動車用軸受	機械装置及び運搬具他	千葉県 習志野市他	13,085
自動車用軸受メタル	建物及び構築物	米国 アイオワ州	1,842	非自動車用軸受	機械装置及び運搬具他	愛知県 犬山市	2,421
自動車用以外軸受メタル	機械装置及び運搬具他	愛知県 犬山市	5,415	その他	機械装置及び運搬具他	愛知県 犬山市	15,834
軸受メタル以外	機械装置及び運搬具他	愛知県 犬山市	8,381	遊休	建物及び構築物	埼玉県 入間市	24,973
-	建設仮勘定	愛知県 犬山市	23,284	遊休	土地	愛知県 犬山市	13,667
-	建設仮勘定	千葉県 習志野市	20,510				
遊休	建物及び構築物他	横浜市 港北区	41,449				
遊休	土地	岐阜県 美濃市他	60,188				
自動車用軸受メタル	建物及び構築物他	米国 オハイオ州	295,434				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(経緯)</p> <p>1.自動車用軸受メタル、自動車用以外軸受メタル及び軸受メタル以外の各事業の生産設備処分の意思決定を行い、翌連結会計年度以降において廃棄予定である機械装置及び運搬具他(大同メタル工業(株)、エヌデーシー(株)、大同メタルベルフォンテンLLC所有)について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>2.設備製作の中止に伴い、建設仮勘定(大同メタル工業(株)、エヌデーシー(株)所有)について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>3.事業の用に供していない遊休資産で今後の利用計画がなくなった建物及び構築物他(大同メタル工業(株)所有)について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>4.事業の用に供していない遊休資産で時価が帳簿価額を下回った土地(大同メタル工業(株)所有)について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>5.自動車用軸受メタル事業の生産設備で、時価が帳簿価額を著しく下回った建物及び構築物他(大同メタルベルフォンテンLLC所有)について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>関連する関係会社を含む社内カンパニーをグルーピングの単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額)</p> <p>正味売却可能価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額としております。</p> <p>7 主として、大同メタルベルフォンテンLLCにおいて、会社の清算に伴い発生するたな卸資産の廃棄損失見込額を「たな卸資産評価損」として処理しております。</p> <p>8 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.において、組織・経営体制の変革に伴う役員退職者の特別退職金を「特別退職金」として処理しております。</p> <p>9 大同メタルベルフォンテンLLCにおいて、会社の清算に伴う未経過リース料の解約により発生する損失を「リース解約損」として処理しております。</p>	<p>(経緯)</p> <p>1.自動車用軸受、非自動車用軸受及びその他の各事業の生産設備処分の意思決定を行い、翌連結会計年度以降において廃棄予定である機械装置及び運搬具他(大同メタル工業(株)、エヌデーシー(株)、ダイナメタルCO.,LTD.所有)について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>2.事業の用に供していない遊休資産で今後の利用計画がなくなった建物及び構築物他(大同メタル工業(株)所有)について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>3.事業の用に供していない遊休資産で時価が帳簿価額を下回った土地(大同メタル工業(株)所有)について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分(関連する関係会社を含む)を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位をグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額)</p> <p>同左</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,445,702千円
少数株主に係る包括利益	358,137千円
計	1,087,564千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	260,365千円
為替換算調整勘定	386,164千円
持分法適用会社に対する持分相当額	25,120千円
計	671,650千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,956	-	-	44,956

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,106	3	-	5,109

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	119,551	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	44,956	-	-	44,956

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	5,109	9	-	5,118

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	239,063	6.00	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	557,734	14.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,089,108千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,858</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,107,967</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">301,330</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,806,554</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,089,108千円	有価証券	18,858	<hr/>		計	13,107,967	預入期間が3か月を超える定期預金	301,330	償還期間が3か月を超える有価証券	82	<hr/>		現金及び現金同等物	12,806,554	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,671,706千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,671,781</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">294,733</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,376,973</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,671,706千円	有価証券	74	<hr/>		計	9,671,781	預入期間が3か月を超える定期預金	294,733	償還期間が3か月を超える有価証券	74	<hr/>		現金及び現金同等物	9,376,973
現金及び預金	13,089,108千円																																
有価証券	18,858																																
<hr/>																																	
計	13,107,967																																
預入期間が3か月を超える定期預金	301,330																																
償還期間が3か月を超える有価証券	82																																
<hr/>																																	
現金及び現金同等物	12,806,554																																
現金及び預金	9,671,706千円																																
有価証券	74																																
<hr/>																																	
計	9,671,781																																
預入期間が3か月を超える定期預金	294,733																																
償還期間が3か月を超える有価証券	74																																
<hr/>																																	
現金及び現金同等物	9,376,973																																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び負債の額は、それぞれ1,133,995千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び負債の額は、それぞれ524,747千円であります。</p>																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車用軸受メタル事業における生産設備であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、自動車用軸受メタル事業における生産設備であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">250,439</td> <td style="text-align: right;">149,823</td> <td style="text-align: right;">100,615</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">267,416</td> <td style="text-align: right;">193,596</td> <td style="text-align: right;">73,819</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">129,859</td> <td style="text-align: right;">91,822</td> <td style="text-align: right;">38,036</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">647,715</td> <td style="text-align: right;">435,243</td> <td style="text-align: right;">212,471</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">114,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,782</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,831</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	250,439	149,823	100,615	有形固定資産 その他(工具器具備品)	267,416	193,596	73,819	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	129,859	91,822	38,036	合計	647,715	435,243	212,471	1年内	114,048千円	1年超	106,782	合計	220,831	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車用軸受における生産設備であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、自動車用軸受における生産設備であります。 (イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">227,891</td> <td style="text-align: right;">164,887</td> <td style="text-align: right;">63,003</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">178,105</td> <td style="text-align: right;">152,932</td> <td style="text-align: right;">25,172</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">78,158</td> <td style="text-align: right;">65,941</td> <td style="text-align: right;">12,217</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">484,156</td> <td style="text-align: right;">383,762</td> <td style="text-align: right;">100,394</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,784</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	227,891	164,887	63,003	有形固定資産 その他(工具器具備品)	178,105	152,932	25,172	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	78,158	65,941	12,217	合計	484,156	383,762	100,394	1年内	73,242千円	1年超	33,542	合計	106,784
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	250,439	149,823	100,615																																																		
有形固定資産 その他(工具器具備品)	267,416	193,596	73,819																																																		
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	129,859	91,822	38,036																																																		
合計	647,715	435,243	212,471																																																		
1年内	114,048千円																																																				
1年超	106,782																																																				
合計	220,831																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	227,891	164,887	63,003																																																		
有形固定資産 その他(工具器具備品)	178,105	152,932	25,172																																																		
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	78,158	65,941	12,217																																																		
合計	484,156	383,762	100,394																																																		
1年内	73,242千円																																																				
1年超	33,542																																																				
合計	106,784																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148,526</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,667</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">153,746</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">221,245</td> </tr> </table>	支払リース料	156,702千円	減価償却費相当額	148,526	支払利息相当額	5,667	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	67,498千円	1年超	153,746	<hr/>		合計	221,245	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112,077</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,230</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,670</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164,884</td> </tr> </table>	支払リース料	117,378千円	減価償却費相当額	112,077	支払利息相当額	3,230	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	55,214千円	1年超	109,670	<hr/>		合計	164,884
支払リース料	156,702千円																																
減価償却費相当額	148,526																																
支払利息相当額	5,667																																
未経過リース料(解約不能のもの)																																	
1年内	67,498千円																																
1年超	153,746																																
<hr/>																																	
合計	221,245																																
支払リース料	117,378千円																																
減価償却費相当額	112,077																																
支払利息相当額	3,230																																
未経過リース料(解約不能のもの)																																	
1年内	55,214千円																																
1年超	109,670																																
<hr/>																																	
合計	164,884																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、海外顧客への販売については、北米・欧州においても円建ての取引が多く存在しています。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、海外子会社が本社からの製品・半製品の輸入に伴う円建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての関係会社長期借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、輸出入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、金融機関からの長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各カンパニーの戦略推進室と各支店・営業所が協議の上、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社の買掛金については、円建て販売の増加、支払の短期化、先物為替予約取引によりリスクの軽減を図っております。

変動金利の長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当

部署が決済担当者の承認を得て行なっております。連結子会社についても、当社又は管理規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が月次に適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,089,108	13,089,108	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,303,642	16,303,642	-
(3) 投資有価証券	1,086,152	1,086,137	14
資産計	30,478,904	30,478,889	14
(1) 支払手形及び買掛金	8,184,448	8,184,448	-
(2) 短期借入金	12,604,570	12,604,570	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定額含む)	24,809,551	24,553,918	255,633
(4) リース債務	3,453,722	3,402,014	51,708
負債計	49,052,293	48,744,951	307,341
デリバティブ取引(1)	(15,561)	(15,561)	-

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、正味の債務となる場合は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は、元金の合計額を当該債券の残存期間を加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	481,631

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,089,108	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,303,642	-	-	-
投資有価証券のうち満期があるもの	1,000	1,956	-	-
合計	29,393,751	1,956	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,211,768	4,768,207	5,293,257	8,122,238	773,640	640,440
リース債務	609,850	737,353	592,907	750,394	753,766	9,450
その他の有利子負債	52,503	22,179	-	-	-	-
合計	5,874,123	5,527,739	5,886,164	8,872,632	1,527,406	649,890

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、海外顧客への販売については、北米・欧州においても円建ての取引が多く存在しています。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、海外子会社が本社からの製品・半製品の輸入に伴う円建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての関係会社長期借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、輸出入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、金融機関からの長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各カンパニーの戦略推進室と各支店・営業所が協議の上、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社の買掛金については、円建て販売の増加、支払の短期化、先物為替予約取引によりリスクの軽減を図っております。

変動金利の長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行なっております。連結子会社についても、当社又は管理規程に準じて

管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が月次に適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,671,706	9,671,706	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,183,511	18,183,511	-
(3) 投資有価証券	1,220,597	1,220,591	6
資産計	29,075,815	29,075,809	6
(1) 支払手形及び買掛金	11,039,386	11,039,386	-
(2) 短期借入金	6,090,418	6,090,418	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定額含む)	20,104,545	20,019,194	85,351
(4) リース債務	2,891,957	2,956,918	64,961
負債計	40,126,308	40,105,918	20,390
デリバティブ取引(1)	1,748	1,748	-

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、正味の債務となる場合は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は、元金の合計額を当該債券の残存期間を加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	428,531

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,671,706	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,183,511	-	-	-
投資有価証券のうち満期があるもの	159	1,797	-	-
合計	27,855,377	1,797	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,883,043	5,405,560	8,159,689	894,361	505,754	256,136
リース債務	633,861	602,728	777,436	782,590	39,782	55,559
合計	5,516,904	6,008,288	8,937,125	1,676,951	545,537	311,696

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,059,918	364,705	695,213
	(2)債券	2,956	2,956	-
	(3)その他	18,776	18,776	-
	小計	1,081,650	386,437	695,213
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	23,278	28,323	5,045
	小計	23,278	28,323	5,045
合計		1,104,928	414,760	690,168

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額29,761千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,141,670	346,023	795,647
	(2)債券	1,956	1,956	-
	小計	1,143,626	347,979	795,647
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	76,970	80,246	3,275
	小計	76,970	80,246	3,275
合計		1,220,597	428,225	792,371

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額28,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	47,666	-	47,529	136
	通貨スワップ取引 受取英ポンド 支払日本円	163,728	75,001	158,208	5,519
合計		211,394	75,001	205,738	5,655

(注) 通貨予約取引及び通貨スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された時価によっております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	148,100	134,307	9,905	9,905
合計		148,100	134,307	9,905	9,905

(注) 金利スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,412,575	5,680,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取英ポンド 支払日本円	75,001	38,414	85,322	10,321
合計		75,001	38,414	85,322	10,321

(注) 通貨スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された時価によっております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	115,930	103,235	8,572	8,572
合計		115,930	103,235	8,572	8,572

(注) 金利スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,680,200	4,067,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社においては、退職一時金制度・企業年金基金制度及び執行役員退職慰労金制度を設けているほか、退職給付信託を設定しております。

国内子会社のうち、1社は確定給付企業年金制度を採用しており、2社は退職一時金制度を採用しております。

海外子会社のうち、一部においては確定給付型または確定拠出型の退職給付制度及び退職後医療給付制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金等を支払う場合があります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社においては、退職一時金制度・企業年金基金制度及び執行役員退職慰労金制度を設けているほか、退職給付信託を設定しております。

国内子会社のうち、1社は確定給付企業年金制度を採用しており、2社は退職一時金制度を採用しております。

海外子会社のうち、一部においては確定給付型または確定拠出型の退職給付制度及び退職後医療給付制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務	15,616,681千円	15,008,541千円
(2)年金資産	7,699,189	7,475,424
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	7,917,492	7,533,117
(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,940,770	1,552,616
(5)未認識数理計算上の差異	3,541,720	3,242,690
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	623,438	545,508
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	3,058,439	3,283,319
(8)前払年金費用	678,724	761,445
(9)退職給付引当金 (7) - (8)	3,737,164	4,044,764

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

(注) 子会社の一部については、退職給付債務の算定に (注) 同左
あたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1)勤務費用 (注)1、(注)2	766,972千円	730,418千円
(2)利息費用	374,389	360,788
(3)期待運用収益	169,942	186,895
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	388,315	388,842
(5)数理計算上の差異の費用処理額	488,268	424,282
(6)過去勤務債務の費用処理額	77,929	65,343
(7)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,770,074	1,652,093
(8)その他 (注)3	37,868	35,575
(9)計 (7) + (8)	1,807,943	1,687,668

前連結会計年度

(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当連結会計年度

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注) 1 同左

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

2 同左

3 「(8)その他」は確定拠出年金への掛金支払額37,868千円であります。

3 「(8)その他」は確定拠出年金への掛金支払額35,575千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎となる事項

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	主として 2.5%	主として 2.5%
(3)期待運用収益率	主として 3.5%	主として 3.5%
(4)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(5)数理計算上の差異の処理年数 (注)1	主として 14年	主として 14年
(6)過去勤務債務の処理年数 (注)2	14年	14年

前連結会計年度

(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当連結会計年度

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(注) 1 数理計算上の差異の処理年数については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(注) 1 同左

2 過去勤務債務の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内による定額法により、費用処理することとしております。

2 同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
たな卸資産評価減額 683,688千円	たな卸資産評価減額 686,620千円
減価償却の償却超過額 76,693	減価償却の償却超過額 80,792
減損損失 233,472	減損損失 240,559
関係会社株式評価損 76,803	関係会社株式評価損 76,803
ゴルフ会員権評価損 23,063	ゴルフ会員権評価損 21,869
貸倒引当金繰入超過額 17,196	貸倒引当金繰入超過額 12,559
賞与引当金 292,294	賞与引当金 573,306
製品補償引当金 83,260	製品補償引当金 99,643
退職給付引当金 1,433,105	退職給付引当金 1,518,846
長期未払金 113,069	長期未払金 106,380
未実現利益の税効果 718,780	未実現利益の税効果 504,441
連結子会社における繰越欠損金 5,594,163	繰越欠損金 4,167,116
その他 416,776	その他 510,665
繰延税金資産小計 9,762,369	繰延税金資産小計 8,599,605
評価性引当金 6,795,521	評価性引当金 3,300,098
繰延税金資産合計 2,966,848	繰延税金資産合計 5,299,507
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 614,917千円	固定資産圧縮積立金 604,687千円
その他有価証券評価差額金 278,067	その他有価証券評価差額金 317,592
連結子会社の時価評価に伴う評価差額 1,992,058	連結子会社の時価評価に伴う評価差額 1,992,058
在外子会社の留保利益 195,497	在外子会社の留保利益 204,587
その他 48,207	その他 2,740
繰延税金負債合計 3,128,749	繰延税金負債合計 3,121,666
繰延税金資産(負債)の純額 161,900	繰延税金資産(負債)の純額 2,177,841
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 繰延税金資産 795,723千円	流動資産 繰延税金資産 2,854,805千円
固定資産 繰延税金資産 1,148,891	固定資産 繰延税金資産 1,436,302
流動負債 繰延税金負債 18,575	流動負債 繰延税金負債 -
固定負債 繰延税金負債 2,087,940	固定負債 繰延税金負債 2,113,267

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 (調整) 40.0%	法定実効税率 (調整) 40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8
住民税均等割等 2.0	住民税均等割等 0.4
子会社との税率差による影響額 4.0	子会社との税率差による影響額 1.1
のれん償却 4.3	のれん償却 0.8
負ののれん償却 0.2	評価性引当額の増減額 66.9
評価性引当額の増減額 63.1	その他 0.1
試験研究費等減税額 4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>24.2</u>
その他 1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.7</u>	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループの一部の子会社では、工場建屋設置の際に土地所有者との土地賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また当社の工場建屋に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から50年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	115,210千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	-千円
期末残高	115,210千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、名古屋市その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は179,810千円(賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は101,637千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
969,507	98,881	870,626	6,596,689

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減のうち、主な減少は遊休土地の減損損失であります。
3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、名古屋市その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は179,434千円(賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は38,640千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
870,626	14,106	856,519	6,934,531

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減のうち、主な増加は用途変更に伴う固定資産から遊休不動産への振替(59,648千円)であり、主な減少は遊休資産の減損損失(38,640千円)であります。
3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

事業の種類として、「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,813,426	3,449,613	5,518,663	4,362,081	51,143,785	-	51,143,785
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,454,754	62,948	578,328	103,915	7,199,946	(7,199,946)	-
計	44,268,180	3,512,561	6,096,991	4,465,996	58,343,731	(7,199,946)	51,143,785
営業費用	43,008,713	4,213,928	5,757,666	5,107,999	58,088,308	(7,195,678)	50,892,630
営業利益又は 営業損失()	1,259,467	701,366	339,325	642,002	255,423	(4,268)	251,154
資産	91,381,921	1,641,961	8,415,084	8,276,203	109,715,171	(27,448,409)	82,266,761

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州.....イギリス、モンテネグロ、ドイツ、チェコ、ロシア

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	3,314,515	8,614,856	4,430,280	834,510	17,194,163
連結売上高(千円)	-	-	-	-	51,143,785
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	16.8	8.7	1.6	33.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、韓国、台湾、インドネシア、中国

北米.....アメリカ

欧州.....イギリス、イタリア、モンテネグロ、ドイツ、ロシア

その他.....アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車、船舶等の各種産業用潤滑軸受、組付時に潤滑材を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループは従来より社内カンパニー制を導入し、経営判断の迅速化と課題の明確化に努めて参りましたが、平成22年度より中央研究所と各カンパニーの開発部門を統合し研究開発所とし顧客ニーズに即応した開発体制の強化を図るとともに、カンパニー横断的な営業組織として営業本部を設置し、お客様重視の営業力強化を図ることと致しました。同時に社内カンパニー制につきましても、当社の顧客構造を反映し自動車用軸受を製造するカンパニーと非自動車用軸受を製造するカンパニーに改編しております。従いまして、当社グループの構成単位は製品を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「自動車用軸受」、「非自動車用軸受」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車用軸受	非自動車用軸受	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,270,621	11,646,418	50,917,040	226,744	51,143,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147,929	196,031	343,961	123,253	467,214
計	39,418,551	11,842,450	51,261,001	349,998	51,611,000
セグメント利益	1,971,150	2,769,710	4,740,861	179,467	4,920,328
セグメント資産	55,923,085	9,564,578	65,487,664	494,043	65,981,707
その他の項目					
減価償却費	3,952,658	845,974	4,798,632	2,931	4,801,564
のれんの償却額	136,542	2,824	139,366	-	139,366
持分法適用会社への投資額	344,222	-	344,222	-	344,222
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,266,630	406,873	2,673,504	-	2,673,504

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車用軸受	非自動車用軸受	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,204,661	12,022,581	63,227,242	223,972	63,451,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	214,124	261,747	475,871	84,109	559,980
計	51,418,786	12,284,328	63,703,114	308,081	64,011,196
セグメント利益	9,086,601	3,148,955	12,235,556	151,980	12,387,537
セグメント資産	45,268,859	9,184,888	54,453,748	546,841	55,000,590
その他の項目					
減価償却費	3,597,089	706,404	4,303,493	2,536	4,306,030
のれんの償却額	136,542	8,854	145,396	-	145,396
持分法適用会社への投資額	292,856	-	292,856	-	292,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,422,535	185,036	2,607,572	-	2,607,572

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,261,001	63,703,114
「その他」の区分の売上高	349,998	308,081
セグメント間取引消去	467,214	559,980
連結財務諸表の売上高	51,143,785	63,451,215

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,740,861	12,235,556
「その他」の区分の利益	179,467	151,980
セグメント間取引消去	10,806	12,847
全社費用（注）	4,658,367	4,686,461
連結財務諸表の営業利益	251,154	7,713,922

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,487,664	54,453,748
「その他」の区分の資産	494,043	546,841
セグメント間取引消去	17,863,564	5,645,089
全社資産（注）	34,148,617	33,439,902
連結財務諸表の資産合計	82,266,761	82,795,404

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,798,632	4,303,493	2,931	2,536	561,783	457,105	5,363,347	4,763,135
のれんの償却額	139,366	145,396	-	-	-	-	139,366	145,396
持分法適用会社への投資額	344,222	292,856	-	-	-	-	344,222	292,856
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	2,673,504	2,607,572	-	-	270,429	156,066	2,943,934	2,763,639

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
41,176,799	3,890,364	10,942,694	5,790,969	1,650,387	63,451,215

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
24,511,975	148,662	3,364,033	3,335,235	31,359,906

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	自動車用軸受	非自動車用軸受	計			
減損損失	23,414	2,421	25,835	15,834	38,640	80,310

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車用軸受	非自動車用軸受	計			
当期末残高	1,158,573	120,216	1,278,790	-	-	1,278,790

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	430.15円	1株当たり純資産額	607.30円
1株当たり当期純損失	48.23円	1株当たり当期純利益	203.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	22,225,979	29,526,939
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	5,085,494	5,333,123
（うち少数株主持分）	(5,085,494)	(5,333,123)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	17,140,484	24,193,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	39,847	39,838

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	1,922,232	8,123,176
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	1,922,232	8,123,176
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	39,849	39,843

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,604,570	6,090,418	1.9	-
一年以内に返済予定の長期借入金	5,211,768	4,883,043	1.6	-
一年以内に返済予定のリース債務	609,850	633,861	2.4	-
長期借入金（一年以内返済予定のものを除く）	19,597,782	15,221,502	2.0	平成24年4月～ 平成30年3月
リース債務（一年以内返済予定のものを除く）	2,843,872	2,258,096	2.2	平成24年4月～ 平成31年8月
その他有利子負債 割賦購入債務（一年以内返済予定のもの）	52,503	-	-	-
その他有利子負債 割賦購入債務（一年以内返済予定のものを除く）	22,179	-	-	-
合計	40,942,527	29,086,921	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,405,560	8,159,689	894,361	505,754
リース債務	602,728	777,436	782,590	39,782
合計	6,008,288	8,937,125	1,676,951	545,537

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	15,623,491	15,111,721	17,064,417	15,651,584
税金等調整前四半期純利益 (千円)	1,280,755	1,171,984	2,321,659	2,142,573
四半期純利益 (千円)	574,025	5,132,407	1,284,602	1,132,141
1株当たり四半期純利益 (円)	14.40	128.80	32.24	28.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,588,298	5,336,237
受取手形	1 1,023,731	1 1,343,915
売掛金	1 14,946,059	1 17,266,446
商品及び製品	1,461,683	1,789,596
仕掛品	2,308,253	2,912,795
原材料及び貯蔵品	1,145,736	1,381,965
前払費用	158,015	143,765
繰延税金資産	615,681	2,704,242
関係会社短期貸付金	3,766,744	3,789,190
未収入金	1 737,594	1 1,538,696
その他	32,469	50,953
貸倒引当金	3,000	13,100
流動資産合計	34,781,266	38,244,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,355,445	9,412,001
減価償却累計額	5,618,871	5,849,403
建物(純額)	3,736,573	3,562,598
構築物	1,381,632	1,379,989
減価償却累計額	959,505	995,417
構築物(純額)	422,126	384,571
機械及び装置	26,631,925	27,224,180
減価償却累計額	21,752,894	22,702,686
機械及び装置(純額)	4,879,030	4,521,493
車両運搬具	139,167	134,016
減価償却累計額	130,844	127,762
車両運搬具(純額)	8,323	6,253
工具、器具及び備品	2,499,020	2,488,866
減価償却累計額	2,350,011	2,361,860
工具、器具及び備品(純額)	149,009	127,005
土地	1,046,805	1,023,479
リース資産	3,844,319	3,956,586
減価償却累計額	2,871,834	3,133,319
リース資産(純額)	972,484	823,266
建設仮勘定	1,181,055	890,070
有形固定資産合計	12,395,410	11,338,740
無形固定資産		
ソフトウェア	851,023	660,359
リース資産	190,353	124,697
施設利用権	26,771	24,355
その他	64,716	36,571
無形固定資産合計	1,132,864	845,982

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	768,809	800,660
関係会社株式	5,301,901	5,716,187
関係会社出資金	7,009,560	7,009,560
従業員に対する長期貸付金	31,667	31,011
関係会社長期貸付金	845,618	496,508
破産更生債権等	¹ 3,195,915	3,340
長期前払費用	97,167	56,217
繰延税金資産	658,073	1,038,839
前払年金費用	678,724	762,307
その他	644,271	831,586
貸倒引当金	3,025,551	14,380
投資その他の資産合計	16,206,159	16,731,837
固定資産合計	29,734,434	28,916,560
資産合計	64,515,701	67,161,266
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,410	-
買掛金	¹ 9,804,651	¹ 12,659,329
短期借入金	7,253,064	1,131,336
1年内返済予定の長期借入金	3,863,800	4,299,720
リース債務	275,058	299,626
未払金	1,349,397	1,778,195
未払費用	536,922	871,404
未払法人税等	250,220	34,612
未払消費税等	203,927	32,213
前受金	8,740	8,035
預り金	48,336	50,271
前受収益	13,678	13,394
賞与引当金	569,856	1,144,038
役員賞与引当金	-	81,000
製品補償引当金	195,615	235,314
債務保証損失引当金	-	² 116,192
その他	3,909	1,758
流動負債合計	24,378,591	22,756,442
固定負債		
長期借入金	16,158,680	12,214,320
リース債務	984,774	788,562
長期未払金	341,582	251,319
退職給付引当金	3,119,899	3,373,551
環境対策引当金	-	26,295
資産除去債務	-	1,800
その他	40,471	40,471
固定負債合計	20,645,409	16,696,320
負債合計	45,024,000	39,452,763

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
資本準備金	7,649,095	7,649,095
その他資本剰余金	297,150	297,150
資本剰余金合計	7,946,245	7,946,245
利益剰余金		
利益準備金	743,443	743,443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	922,160	906,815
別途積立金	5,920,000	3,120,000
繰越利益剰余金	2,202,885	8,822,210
利益剰余金合計	5,382,718	13,592,469
自己株式	1,394,208	1,399,235
株主資本合計	19,207,933	27,412,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,767	295,844
評価・換算差額等合計	283,767	295,844
純資産合計	19,491,701	27,708,502
負債純資産合計	64,515,701	67,161,266

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	42,459,639	4 55,536,027
売上原価		
製品期首たな卸高	1,983,446	1,461,683
当期製品製造原価	29,155,740	36,524,277
当期製品仕入高	4,351,525	5,091,802
合計	35,490,713	43,077,762
他勘定振替高	2 76,105	2 29,210
製品期末たな卸高	1,461,683	1,789,596
原材料評価損	6,899	3,715
売上原価合計	1 33,959,823	1 41,262,671
売上総利益	8,499,815	14,273,355
販売費及び一般管理費		
運賃	714,899	869,096
業務委託費	841,645	699,126
貸倒引当金繰入額	3,347	100
役員報酬	265,593	289,625
給料及び手当	1,495,378	1,550,193
賞与引当金繰入額	142,697	415,669
役員賞与引当金繰入額	-	81,000
製品補償引当金繰入額	195,615	235,314
退職給付費用	317,625	291,953
福利厚生費	336,040	346,901
旅費及び通信費	171,414	202,210
租税公課	109,722	64,204
減価償却費	289,183	307,046
賃借料	501,002	374,808
研究開発費	1,069,935	1,128,460
その他	1,068,034	1,261,363
販売費及び一般管理費合計	3 7,522,137	3 8,117,072
営業利益	977,677	6,156,283
営業外収益		
受取利息	4 78,046	4 81,909
受取配当金	4 132,536	4 93,799
スクラップ売却収入	131,241	247,637
雇用調整助成金収入	69,699	-
その他	100,976	114,250
営業外収益合計	512,501	537,597
営業外費用		
支払利息	495,421	457,074
退職給付費用	329,986	329,986
為替差損	199,107	237,531
その他	75,657	26,723
営業外費用合計	1,100,173	1,051,315
経常利益	390,005	5,642,565

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 356	5 27,113
ゴルフ会員権売却益	185	-
貸倒引当金戻入額	-	238,367
受取保険金	-	377,033
特別利益合計	542	642,514
特別損失		
固定資産売却損	6 3,484	6 230
固定資産除却損	7 62,822	7 18,523
投資有価証券評価損	-	7,458
関係会社株式評価損	2,589,103	-
貸倒引当金繰入額	9 607,095	10,000
減損損失	8 151,193	8 67,224
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,360
環境対策引当金繰入額	-	31,147
過年度支払技術料	-	5,000
債務保証損失引当金繰入額	-	116,192
過年度減価償却費	137,193	-
特別損失合計	3,550,892	287,137
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,160,344	5,997,943
法人税、住民税及び事業税	274,980	26,505
法人税等調整額	69,568	2,477,377
法人税等合計	344,549	2,450,871
当期純利益又は当期純損失()	3,504,894	8,448,815

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,596,499	37.3	16,088,442	43.1
労務費	1	7,064,233	24.8	7,849,432	21.0
経費	2	10,786,110	37.9	13,359,664	35.9
当期総製造費用		28,446,843	100.0	37,297,539	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,074,097		2,308,253	
計		31,520,940		39,605,792	
期末仕掛品たな卸高		2,308,253		2,912,795	
他勘定振替高	3	56,947		168,719	
当期製品製造原価		29,155,740		36,524,277	

(製造原価明細書脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
1,2 労務費、経費の内訳はつぎのとおりであります。			1,2 労務費、経費の内訳はつぎのとおりであります。		
	項目	金額(千円)		項目	金額(千円)
1 労務費	賞与引当金繰入額	391,223	1 労務費	賞与引当金繰入額	651,423
	退職給付費用	718,085		退職給付費用	649,592
	その他	5,954,925		その他	6,548,417
	小計	7,064,233		小計	7,849,432
2 経費	修繕費	394,214	2 経費	修繕費	521,660
	租税公課	210,258		租税公課	174,540
	減価償却費	2,327,308		減価償却費	1,935,509
	外注加工費	6,256,427		外注加工費	8,641,364
	その他	1,597,901		その他	2,086,589
	小計	10,786,110		小計	13,359,664
合計		17,850,343	合計		21,209,096
3 他勘定振替高は、主として内製固定資産への振替であります。			3 他勘定振替高は、主として内製固定資産への振替であります。		
原価計算の方法 当社の採用している原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。ただし、大型軸受、機械装置、ポンプ製品等については、個別原価計算による実際原価計算によっております。			原価計算の方法 同左		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,273,178	7,273,178
当期末残高	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,649,095	7,649,095
当期末残高	7,649,095	7,649,095
その他資本剰余金		
前期末残高	297,150	297,150
当期末残高	297,150	297,150
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	743,443	743,443
当期末残高	743,443	743,443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	936,256	922,160
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14,095	15,344
当期変動額合計	14,095	15,344
当期末残高	922,160	906,815
別途積立金		
前期末残高	11,420,000	5,920,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,500,000	2,800,000
当期変動額合計	5,500,000	2,800,000
当期末残高	5,920,000	3,120,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,092,535	2,202,885
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14,095	15,344
別途積立金の取崩	5,500,000	2,800,000
剰余金の配当	119,551	239,063
当期純利益又は当期純損失()	3,504,894	8,448,815
当期変動額合計	1,889,649	11,025,096
当期末残高	2,202,885	8,822,210
自己株式		
前期末残高	1,393,339	1,394,208
当期変動額		
自己株式の取得	868	5,027
当期変動額合計	868	5,027
当期末残高	1,394,208	1,399,235

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	22,833,247	19,207,933
当期変動額		
剰余金の配当	119,551	239,063
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	3,504,894	8,448,815
自己株式の取得	868	5,027
当期変動額合計	3,625,314	8,204,724
当期末残高	19,207,933	27,412,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116,650	283,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,117	12,077
当期変動額合計	167,117	12,077
当期末残高	283,767	295,844
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116,650	283,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,117	12,077
当期変動額合計	167,117	12,077
当期末残高	283,767	295,844
純資産合計		
前期末残高	22,949,897	19,491,701
当期変動額		
剰余金の配当	119,551	239,063
当期純利益又は当期純損失()	3,504,894	8,448,815
自己株式の取得	868	5,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,117	12,077
当期変動額合計	3,458,196	8,216,801
当期末残高	19,491,701	27,708,502

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)によってお ります。 商品及び製品.....総平均法 仕掛品.....総平均法 原材料.....総平均法 貯蔵品.....移動平均法 (注)原材料の一部については移動平 均法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 平成10年 4月 1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については定 額法、それ以外の有形固定資産につ いては定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3年～50年 構築物 7年～60年 機械及び装置 7年～9年 車両運搬具 4年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法によっております。 なお、耐用年数は、自社利用ソフト ウェア5年、施設利用権15年～20年 であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 役員賞与引当金 (4) 製品補償引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>-</p> <p>製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、販売済の製品に対する補償費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用として見込まれる金額を新たに製品補償引当金として計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。 -</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 債務保証損失引当金	<p>関係会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末は、引当金残高はありません。</p>	<p>平成23年 3月31日現在、従業員持株信託元本が毀損しており、従業員持株信託の借入金に対する保証債務につき損失発生の可能性が予想されるため、損失見込額を計上しております。</p>
(6) 退職給付引当金	<p>従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,227,018千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,227,018千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>
(7) 環境対策引当金	-	<p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(4) ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は5,641千円減少し、税引前当期純利益は37,002千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めておりました「雇用調整助成金収入」は、当期において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金収入」は5,944千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「雇用調整助成金収入」(当期7,208千円)は、当期において、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する資産・負債	1 関係会社に対する資産・負債
受取手形 266,300千円	受取手形 537,975千円
売掛金 3,562,873	売掛金 5,413,100
未収入金 684,287	未収入金 1,480,947
破産更生債権等 3,191,171	買掛金 2,424,733
買掛金 2,396,591	
2 保証債務	2 保証債務
(1) 銀行借入金に対する保証債務の額	(1) 銀行借入金に対する保証債務の額
大同メタルコトールAD 249,840千円 (2,000千ユーロ)	大同メタルコトールAD 235,140千円 (2,000千ユーロ)
大同インダストリアルベアリン グヨーロッパLTD. 491,400 (3,500千英ポンド)	大同インダストリアルベアリン グヨーロッパLTD. 468,615 (3,500千英ポンド)
大同メタルヨーロッパLTD. 199,648 (1,422千英ポンド)	大同メタルヨーロッパLTD. 60,250 (450千英ポンド)
大同メタルロシアLLC 360,000	大同メタルチェコス. r. o. 757,594 (158,161千チェココルナ)
大同プレーンベアリング(株) 3,250,640	大同メタルロシアLLC 240,000
従業員持株信託 255,520	大同プレーンベアリング(株) 2,936,600 従業員持株信託 193,890
(2) 仕入債務に対する保証債務の額	(2) 仕入債務に対する保証債務の額
大同メタルコトールAD 52,355千円	大同メタルコトールAD 61,500千円
(3) 従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	(3) 従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額
346,076千円	335,439千円
(4) リース債務に対する保証債務の額	(4) リース債務に対する保証債務の額
大同プレーンベアリング(株) 2,399,750千円	大同プレーンベアリング(株) 1,954,184千円
大同メタルチェコス. r. o. 22,198 (177千ユーロ)	大同メタルチェコス. r. o. 15,977 (135千ユーロ)
(5) 銀行借入に関して差入れた経営指導念書等	(5) 銀行借入に関して差入れた経営指導念書等
大同インダストリアルベアリ ングヨーロッパLTD. 186,479千円 (1,328千英ポンド)	大同インダストリアルベアリ ングヨーロッパLTD. 155,484千円 (1,161千英ポンド)
保証債務合計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) 7,813,908千円	保証債務小計 7,414,676千円 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)
	債務保証損失引当金 116,192
	保証債務合計 7,298,484

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>(追加情報)</p> <p>1 概要</p> <p>当社は、当社従業員の福利厚生の増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大同メタル従業員持株会による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社従業員（持株会加入員）を受益者とした、従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます）（他益信託）を設定しております。</p> <p>なお、詳細は、1 連結財務諸表等の注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>2 損失発生の可能性</p> <p>従持信託は、当社株価の下落により平成22年3月31日現在信託元本が153,848千円毀損しているため、その借入金に対する保証債務について損失発生の可能性がある程度予想されます。</p> <p>ただし、従持信託の信託期間が終了する平成25年3月までには、当社の株価が回復することによる財政状態の改善要因もあり得るため、当該保証債務に対して債務保証損失引当金を計上しておりません。</p> <p>3 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,842,500千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,082,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,760,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	7,842,500千円	借入実行残高	5,082,500	差引額	2,760,000	<p>(追加情報)</p> <p>1 概要</p> <p>当社は、当社従業員の福利厚生の増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大同メタル従業員持株会による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社従業員（持株会加入員）を受益者とした、従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます）（他益信託）を設定しております。</p> <p>なお、詳細は、1 連結財務諸表等の注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>2 損失発生の可能性</p> <p>従業員持株信託は当社株価の下落により、現状の株価が継続すると1年以内に株式取得が完了し信託期間が終了する可能性が高くなっております。</p> <p>現状の市場状況を勘案しますと、当社の株価についても信託の財務状態の回復に至るまでの上昇を見込むことは困難なことから、平成23年3月31日現在では信託元本が毀損しており、その借入金に対する保証債務につき損失発生の可能性が予想されることにより、債務保証損失引当金を116,192千円計上しております。</p> <p>3 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,997,500千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">837,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,160,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,997,500千円	借入実行残高	837,500	差引額	6,160,000
当座貸越極度額	7,842,500千円												
借入実行残高	5,082,500												
差引額	2,760,000												
当座貸越極度額	6,997,500千円												
借入実行残高	837,500												
差引額	6,160,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 325,557千円	1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 11,411千円
2 他勘定振替高の内訳 製品の廃却処分額 55,596千円 製品社内消費 20,509 計 76,105	2 他勘定振替高の内訳 製品の廃却処分額 11,634千円 製品社内消費 17,575 計 29,210
3 一般管理費に含まれる研究開発費の額 1,069,935千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費の額 1,128,460千円
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 75,683千円 受取配当金 123,000	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 14,020,073千円 受取利息 79,898 受取配当金 81,336
5 固定資産売却益の内容 機械及び装置 347千円 工具、器具及び備品 8 計 356	5 固定資産売却益の内容 建物 11,155千円 機械及び装置 12,238 工具、器具及び備品 1 土地 3,718 計 27,113
6 固定資産売却損の内容 機械及び装置 3,484千円	6 固定資産売却損の内容 機械及び装置 230千円 工具、器具及び備品 0 計 230
7 固定資産除却損の内容 建物 8,519千円 構築物 2,372 機械及び装置 23,351 車両運搬具 80 工具、器具及び備品 2,764 リース資産 25,643 建設仮勘定 0 施設利用権 90 計 62,822	7 固定資産除却損の内容 建物 4,943千円 構築物 281 機械及び装置 11,094 車両運搬具 118 工具、器具及び備品 2,084 計 18,523

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>8 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車用軸受メタル</td> <td>機械及び装置他</td> <td>埼玉県入間市他</td> <td>12,474</td> </tr> <tr> <td>自動車用以外軸受メタル</td> <td>同上</td> <td>愛知県犬山市</td> <td>5,415</td> </tr> <tr> <td>軸受メタル以外</td> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>8,381</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>建設仮勘定</td> <td>同上</td> <td>23,284</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物他</td> <td>横浜市港北区</td> <td>41,449</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県美濃市他</td> <td>60,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <ol style="list-style-type: none"> 自動車用軸受メタル、自動車用以外軸受メタル及び軸受メタル以外の各事業の生産設備処分意思決定を行い、翌事業年度以降において廃棄予定である機械及び装置他について、減損損失を認識いたしました。 設備製作の中止に伴い、建設仮勘定について、減損損失を認識いたしました。 事業の用に供していない遊休資産で今後の利用計画がなくなった建物他について、減損損失を認識いたしました。 事業の用に供していない遊休資産で時価が帳簿価額を下回った土地について、減損損失を認識いたしました。 <p>(グルーピングの方法)</p> <p>社内カンパニーをグルーピングの単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額)</p> <p>正味売却可能価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額としております。</p> <p>9 貸倒引当金繰入額</p> <p>連結子会社である大同メタルベルフォンテンLLCに対する債権の貸倒による損失に備え、損失発生見込額を「貸倒引当金繰入額」として計上しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	自動車用軸受メタル	機械及び装置他	埼玉県入間市他	12,474	自動車用以外軸受メタル	同上	愛知県犬山市	5,415	軸受メタル以外	同上	同上	8,381	-	建設仮勘定	同上	23,284	遊休	建物他	横浜市港北区	41,449	遊休	土地	岐阜県美濃市他	60,188	<p>8 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車用軸受</td> <td>機械及び装置他</td> <td>愛知県犬山市他</td> <td>10,329</td> </tr> <tr> <td>非自動車用軸受</td> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>2,421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>15,834</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県入間市</td> <td>24,973</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>同上</td> <td>13,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <ol style="list-style-type: none"> 自動車用軸受、非自動車用軸受及びその他の各事業の生産設備処分の意思決定を行い、翌事業年度以降において廃棄予定である機械及び装置他について、減損損失を認識いたしました。 事業の用に供していない遊休資産で今後の利用計画がなくなった建物他について、減損損失を認識いたしました。 事業の用に供していない遊休資産で時価が帳簿価額を下回った土地について、減損損失を認識いたしました。 <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位をグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額)</p> <p>同左</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	自動車用軸受	機械及び装置他	愛知県犬山市他	10,329	非自動車用軸受	同上	同上	2,421	その他	同上	同上	15,834	遊休	建物他	埼玉県入間市	24,973	遊休	土地	同上	13,667
用途	種類	場所	金額(千円)																																																		
自動車用軸受メタル	機械及び装置他	埼玉県入間市他	12,474																																																		
自動車用以外軸受メタル	同上	愛知県犬山市	5,415																																																		
軸受メタル以外	同上	同上	8,381																																																		
-	建設仮勘定	同上	23,284																																																		
遊休	建物他	横浜市港北区	41,449																																																		
遊休	土地	岐阜県美濃市他	60,188																																																		
用途	種類	場所	金額(千円)																																																		
自動車用軸受	機械及び装置他	愛知県犬山市他	10,329																																																		
非自動車用軸受	同上	同上	2,421																																																		
その他	同上	同上	15,834																																																		
遊休	建物他	埼玉県入間市	24,973																																																		
遊休	土地	同上	13,667																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,106	3	-	5,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,109	9	-	5,118

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車用軸受メタル事業における生産設備であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、自動車用軸受メタル事業における生産設備であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">239,181</td> <td style="text-align: right;">140,388</td> <td style="text-align: right;">98,793</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,258</td> <td style="text-align: right;">9,435</td> <td style="text-align: right;">1,822</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">246,990</td> <td style="text-align: right;">178,122</td> <td style="text-align: right;">68,867</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">123,260</td> <td style="text-align: right;">86,430</td> <td style="text-align: right;">36,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">620,690</td> <td style="text-align: right;">414,376</td> <td style="text-align: right;">206,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">214,289</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">150,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143,121</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,419</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	239,181	140,388	98,793	車両運搬具	11,258	9,435	1,822	工具、器具及び備品	246,990	178,122	68,867	ソフトウェア	123,260	86,430	36,830	合計	620,690	414,376	206,313	1年内	109,032千円	1年超	105,257	合計	214,289	支払リース料	150,846千円	減価償却費相当額	143,121	支払利息相当額	5,419	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車用軸受における生産設備であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、自動車用軸受における生産設備であります。 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">224,481</td> <td style="text-align: right;">162,368</td> <td style="text-align: right;">62,113</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,410</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">157,679</td> <td style="text-align: right;">133,813</td> <td style="text-align: right;">23,866</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">71,560</td> <td style="text-align: right;">59,478</td> <td style="text-align: right;">12,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">457,131</td> <td style="text-align: right;">358,179</td> <td style="text-align: right;">98,952</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71,716千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,258</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,361</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,121</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	224,481	162,368	62,113	車両運搬具	3,410	2,519	890	工具、器具及び備品	157,679	133,813	23,866	ソフトウェア	71,560	59,478	12,082	合計	457,131	358,179	98,952	1年内	71,716千円	1年超	33,542	合計	105,258	支払リース料	112,158千円	減価償却費相当額	107,361	支払利息相当額	3,121
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	239,181	140,388	98,793																																																																						
車両運搬具	11,258	9,435	1,822																																																																						
工具、器具及び備品	246,990	178,122	68,867																																																																						
ソフトウェア	123,260	86,430	36,830																																																																						
合計	620,690	414,376	206,313																																																																						
1年内	109,032千円																																																																								
1年超	105,257																																																																								
合計	214,289																																																																								
支払リース料	150,846千円																																																																								
減価償却費相当額	143,121																																																																								
支払利息相当額	5,419																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	224,481	162,368	62,113																																																																						
車両運搬具	3,410	2,519	890																																																																						
工具、器具及び備品	157,679	133,813	23,866																																																																						
ソフトウェア	71,560	59,478	12,082																																																																						
合計	457,131	358,179	98,952																																																																						
1年内	71,716千円																																																																								
1年超	33,542																																																																								
合計	105,258																																																																								
支払リース料	112,158千円																																																																								
減価償却費相当額	107,361																																																																								
支払利息相当額	3,121																																																																								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 57,729千円 1年超 144,064 <hr/> 合計 201,794	減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 49,168千円 1年超 94,896 <hr/> 合計 144,064

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,190,001千円、関連会社株式111,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,604,287千円、関連会社株式111,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価減額 443,658千円	たな卸資産評価減額 439,292千円
減価償却の償却超過額 92,477	減価償却の償却超過額 81,756
減損損失 233,472	減損損失 235,296
関係会社株式評価損 5,202,873	関係会社株式評価損 1,541,491
ゴルフ会員権評価損 21,809	ゴルフ会員権評価損 21,869
貸倒引当金繰入超過額 1,208,665	賞与引当金 457,615
賞与引当金 227,942	製品補償引当金 94,125
製品補償引当金 78,246	債務保証損失引当金 46,476
退職給付引当金 1,281,984	退職給付引当金 1,360,440
長期未払金 113,069	長期未払金 106,380
その他 195,667	繰越欠損金 2,069,221
繰延税金資産小計 9,099,866	その他 204,357
評価性引当額 7,022,015	繰延税金資産小計 6,658,324
繰延税金資産合計 2,077,851	評価性引当額 2,113,325
繰延税金負債	繰延税金資産合計 4,544,999
固定資産圧縮積立金 614,917千円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 189,178	固定資産圧縮積立金 604,687千円
繰延税金負債合計 804,095	その他有価証券評価差額金 197,229
繰延税金資産(負債)の純額 1,273,755	繰延税金負債合計 801,917
	繰延税金資産(負債)の純額 3,743,081
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
住民税均等割等 0.6	住民税均等割等 0.3
評価性引当額の増減額 50.8	評価性引当額の増減額 81.9
試験研究費等減税額 1.8	その他 0.0
その他 1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.8	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	489.15円	1株当たり純資産額	695.52円
1株当たり当期純損失	87.95円	1株当たり当期純利益	212.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,491,701	27,708,502
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,491,701	27,708,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,847	39,838

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,504,894	8,448,815
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,504,894	8,448,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,849	39,843

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日野自動車工業(株)	449,000.00	182,743
(株)小松製作所	42,909.00	121,217
いすゞ自動車(株)	305,504.79	100,511
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	200.00	96,876
(株)クボタ	83,000.00	65,072
三菱重工業(株)	129,000.00	49,278
マツダ(株)	153,000.00	27,999
日新製鋼(株)	150,000.00	26,850
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,890.00	18,773
石塚硝子(株)	105,250.00	17,787
その他34銘柄	987,084.00	93,552
計	2,453,837.79	800,660

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,355,445	136,767	80,210 (24,135)	9,412,001	5,849,403	276,535	3,562,598
構築物	1,381,632	3,603	5,246 (1,730)	1,379,989	995,417	39,146	384,571
機械及び装置	26,631,925	1,124,769	532,514 (17,198)	27,224,180	22,702,686	1,457,338	4,521,493
車両運搬具	139,167	1,746	6,898	134,016	127,762	3,698	6,253
工具、器具及び備品	2,499,020	66,009	76,163 (622)	2,488,866	2,361,860	85,963	127,005
土地	1,046,805	-	23,326 (13,667)	1,023,479	-	-	1,023,479
リース資産	3,844,319	112,267	-	3,956,586	3,133,319	261,485	823,266
建設仮勘定	1,181,055	1,096,469	1,387,454	890,070	-	-	890,070
有形固定資産計	46,079,372	2,541,632	2,111,814 (57,353)	46,509,190	35,170,449	2,124,166	11,338,740
無形固定資産							
ソフトウェア	2,111,167	130,584	24,262	2,217,489	1,557,130	321,248	660,359
リース資産	274,806	-	-	274,806	150,108	65,655	124,697
施設利用権	55,927	-	-	55,927	31,572	2,416	24,355
その他	64,716	103,078	131,224	36,571	-	-	36,571
無形固定資産計	2,506,618	233,662	155,487	2,584,794	1,738,811	389,320	845,982
長期前払費用	140,484	2,280	52,032 (9,871)	90,732	2,651	2,812	88,081 (31,863)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	増加	軸受加工専用設備	220,327
機械及び装置	増加	パイメタル製造専用設備	764,824
機械及び装置	減少	軸受加工専用設備	271,652
建設仮勘定	増加	軸受加工専用設備	230,207
建設仮勘定	増加	パイメタル製造専用設備	557,595

2 長期前払費用の差引当期末残高()書きは、前払費用計上額で内書きしております。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,028,551	24,140	2,773,113	252,097	27,480
賞与引当金	569,856	1,144,038	569,856	-	1,144,038
役員賞与引当金	-	81,000	-	-	81,000
製品補償引当金	195,615	235,314	195,615	-	235,314
債務保証損失引当金	-	116,192	-	-	116,192
環境対策引当金	-	31,147	4,851	-	26,295

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち251,539千円は洗替による戻入額であり、557千円は回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,327
預金	
当座預金	2,013,624
普通預金	3,293,356
定期預金	11,083
別段預金	3,844
計	5,321,909
合計	5,336,237

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
エヌデーシー(株)	537,975
ダイハツディーゼル(株)	185,265
住友建機製造(株)	56,078
日立造船D & E(株)	45,172
(株)タカコ	37,418
その他	482,005
合計	1,343,915

(期日別内訳)

平成23年4月満期 (千円)	5月満期 (千円)	6月満期 (千円)	7月満期 (千円)	8月満期 (千円)	9月以降満期 (千円)	合計 (千円)
331,437	323,703	298,073	293,879	69,186	27,634	1,343,915

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
大同メタルU.S.A. INC.	1,712,584
大同メタル販売㈱	1,534,231
三菱重工業㈱	1,306,169
大同メタルヨーロッパLTD.	1,146,276
三井造船㈱	933,299
その他	10,633,885
合計	17,266,446

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
14,946,059	57,772,691	55,452,304	17,266,446	76.3	101.8

たな卸資産

科目	セグメントの名称	金額(千円)	
商品及び製品	自動車用軸受	1,692,350	
	非自動車用軸受	97,246	
	その他	-	1,789,596
仕掛品	自動車用軸受	1,844,046	
	非自動車用軸受	1,019,589	
	その他	49,159	2,912,795
原材料及び貯蔵品	自動車用軸受	1,132,197	
	非自動車用軸受	198,709	
	その他	45,386	
	全社(共通)	5,672	1,381,965
合計			6,084,357

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
エヌデーシー(株)	1,700,000
大同ブレーンベアリング(株)	1,400,000
大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.	285,374
大同メタルコトールAD	239,036
大同精密金属(蘇州)有限公司	164,780
合計	3,789,190

関係会社株式

区分	銘柄	金額(千円)
子会社株式	大同メタルコトールAD	2,011,254
	エヌデーシー(株)	611,357
	同晟金属(株)	592,637
	大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.	531,682
	PT.大同メタルインドネシア	426,012
	その他(8社)	1,431,342
	計	5,604,287
関連会社株式	BBL大同プライベートLTD.	111,900
	計	111,900
	合計	5,716,187

関係会社出資金

区分	銘柄	金額(千円)
子会社出資金	大同メタルチェコス.r.o.	3,376,481
	大同メタルロシアLLC	2,381,343
	大同精密金属(蘇州)有限公司	1,184,000
	大同メタルドイツGmbH	67,735
	合計	7,009,560

買掛金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	4,536,261
エヌデーシー(株)	1,876,623
福田金属箔粉工業(株)	1,873,434
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	1,104,174
大同プレーンベアリング(株)	547,448
その他	2,721,387
合計	12,659,329

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)商工組合中央金庫	360,000
国際協力銀行	261,800
(株)愛知銀行	200,000
中央三井信託銀行(株)	200,000
その他(4行)	477,920
合計	4,299,720

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	2,030,000
(株)中京銀行	2,000,000
(株)商工組合中央金庫	1,640,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,300,000
その他(10行)	3,944,320
合計	12,214,320

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	12,613,257
年金資産	6,336,184
会計基準変更時差異	1,319,945
未認識数理計算上の差異	2,891,392
未認識過去勤務債務	545,508
前払年金費用	762,307
合計	3,373,551

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 なお、電子公告は当会社のホームページ (http://www.daidometal.com/) に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第102期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第103期 第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	(第103期 第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	(第103期 第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月1日 関東財務局長に提出
(7)	有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第101期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成22年6月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

大同メタル工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同メタル工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大同メタル工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

大同メタル工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同メタル工業株式会社の平成23年3月31日の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大同メタル工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

大同メタル工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。